

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年9月22日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型 2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2022年3月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(12) その他

<訂正前>

申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

なお、販売会社や申込形態によっては、買付単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を取り消す場合があります。

スイッチング

「野村新エマージング債券投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位でスイッチングができます。

全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は1口単位とします。

スイッチングとは、「野村新エマージング債券投信（通貨選択型）」を構成するファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込日の午後3時までに「野村新エマージング債券投信（通貨選択型）」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。（詳しくは「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金」をご覧ください。）

また、販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得、換金およびスイッチングの申込みができません。

申込日当日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合。

<u>「円コース」「米ドルコース」 「豪ドルコース」 「南アフリカランドコース」</u>	<u>・ニューヨークの銀行 ・ルクセンブルクの銀行</u>
<u>「ブラジルリアルコース」</u>	<u>・ニューヨークの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・サンパウロの銀行 ・ブラジル商品先物取引所</u>
<u>「中国元コース」</u>	<u>・ニューヨークの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・上海の銀行</u>
<u>「インドネシアルピアコース」</u>	<u>・ニューヨークの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・ジャカルタの銀行</u>

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）

への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

—
—

< 訂正後 >

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2022年8月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

< 更新後 >

米ドル建てのエマージング債券を実質的な主要投資対象 とします。

各コースは、各々以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

コース名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア
	野村マネー マザーファンド

豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア
	野村マネー マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア
	野村マネー マザーファンド
中国元コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ CNシェア
	野村マネー マザーファンド
インドネシアルピアコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ IDシェア
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

「アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア / USシェア / AUシェア / BRシェア / ZAシェア / CNシェア / IDシェア」の主要投資対象

米ドル建てのエマージング債券を主要投資対象とします。

外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託であるアライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ()シェア受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーマザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限り、）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 3．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 4．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジル レアルコース	南アフリカ ランドコース	中国元コース	インドネシア ルピアコース
JP	US	AU	BR	ZA	CN	ID

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（上記「(2)投資対象 当該ファンドの有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JP/J US/J AU/J BR/J ZA/J CN/J ID シェア

(ルクセンブルグ籍円建外国投資信託)

<運用の基本方針>	
主要投資対象	米ドル建ての新興国の国債、政府保証債、政府機関債および社債（以下、「エマージング債券」。）

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建てのエマージング債券を主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を追求します。 運用にあたっては、ESGの視点も含めてエマージング債券等の評価・分析を行ないます。 ・通常、純資産総額の80%以上をエマージング債券に投資します。 ・社債への投資割合は、純資産総額の35%以内とします。 ・単一国への投資割合は、純資産総額の30%以内とします。 ・ファンドには7つのクラス(クラスJ JP/J US/J AU/J BR/J ZA/J CN/J ID)があり、クラスJ US以外は、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨(円、豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランド、中国元、インドネシアルピア)を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。クラスJ USについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一発行体の発行する債券への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。 ・株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は、純資産総額の25%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、管理会社の判断により、分配を行ないます。
償還条項	全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
管理会社	アライアンス・バーンスタイン・(ルクセンブルグ)・エス・エイ・アール・エル
投資顧問会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
名義書換代行会社	アライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズ
保管受託銀行 管理事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・(ルクセンブルグ)・エス・シー・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.85%(年率)程度 但し、信託報酬のうち、保管受託銀行報酬および管理事務代行会社報酬には年間最低報酬額が定められており、純資産総額によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.3%(当初1口=1万円)
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

* 上記は2022年9月22日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

「アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ」の運用の体制等について

<運用プロセス>

運用にあたっては、計量分析とファンダメンタル分析を融合し、ポートフォリオを構築します。

（リサーチ）

計量分析チーム、マクロ分析チームがそれぞれ独自の手法にて、期待リターンの算出を行いません。また信用分析チームが独自の信用ファンダメンタル分析により個別銘柄の推奨を行いません。

（リサーチ結果のレビュー）

リサーチ結果を調査分析グループと運用チームが共同で精査し、融合します。

（ポートフォリオ構築）

運用チームは、銘柄選択、セクター（国債・社債の種別）配分、国別配分/イールドカーブ戦略の3つの超過収益源泉についてリスク配分を行ない、ポートフォリオを構築します。

（リスク管理）

独自に開発したリスク・モデル、シナリオ分析ツール、トレードの前後におけるコンプライアンス・チェックなど様々な手法により、リスクを管理します。

<運用体制>

アライアンス・バースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオは、チーム・アプローチに基づき運用されます。アライアンス・バースタイン・エル・ピーの調査/分析を十分に活用し、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストが日々綿密にコミュニケーションをとって、常に予想や戦略の妥当性を確認します。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について
経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

3 投資リスク

< 更新後 >



投資リスク

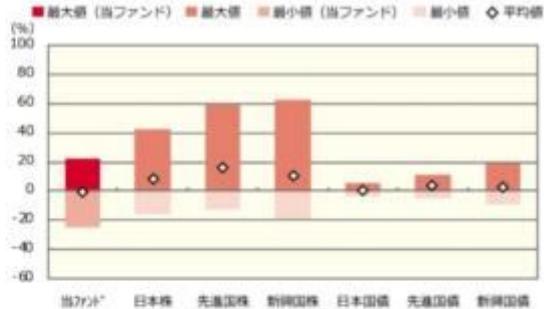
■ リスクの定量的比較 (2017年8月末～2022年7月末：月次)

円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	22.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 24.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	△ 0.8	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

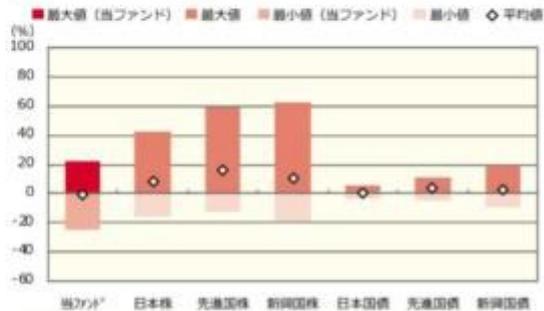
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	22.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 24.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	△ 0.7	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



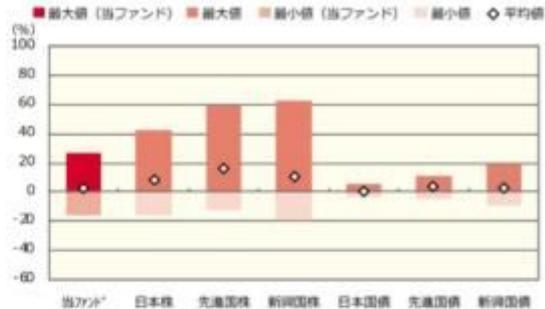
投資リスク

米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 16.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	2.7	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

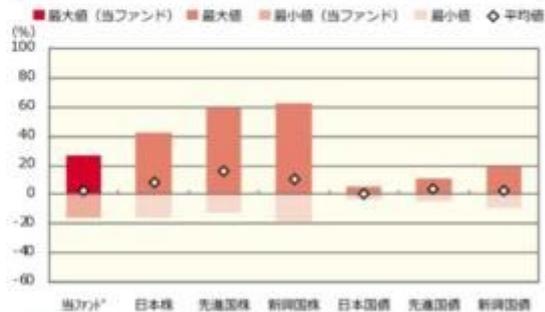
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 16.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	2.7	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



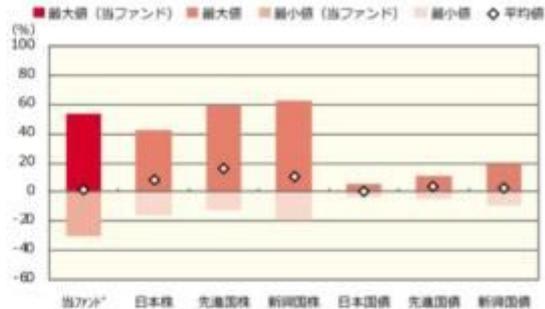
投資リスク

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



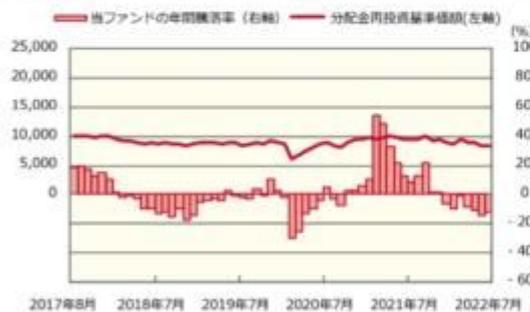
	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	53.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 30.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	1.1	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

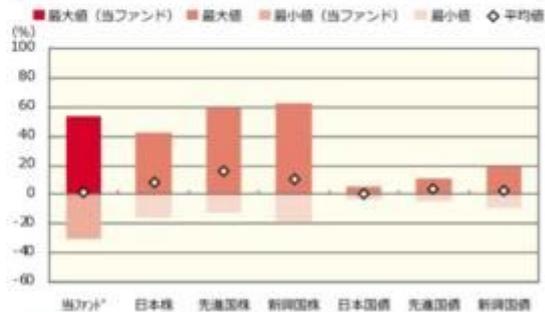
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	53.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 30.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	1.1	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



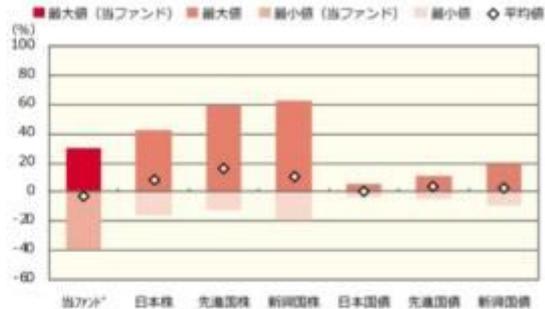
投資リスク

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	30.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 39.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	△ 2.6	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

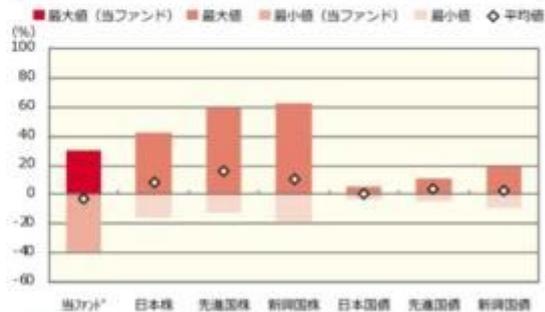
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	30.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 40.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	△ 2.6	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

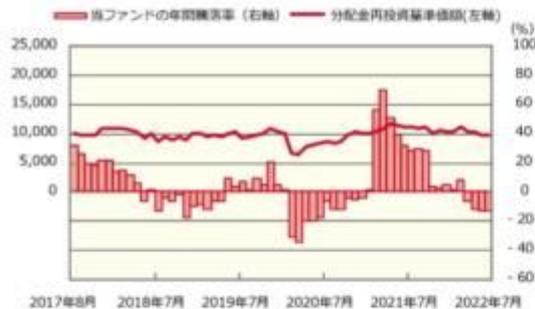
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



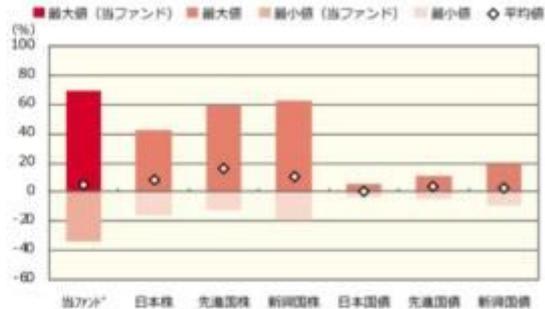
投資リスク

南アフリカランドコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	69.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 33.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	5.1	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

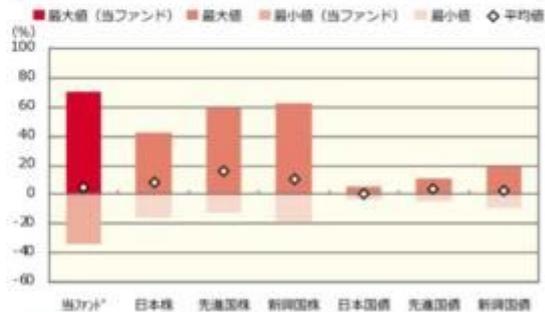
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

南アフリカランドコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	70.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 34.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	5.2	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



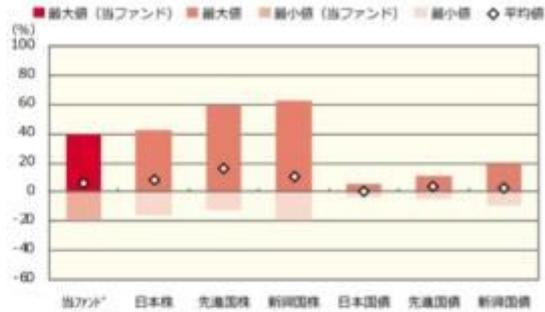
投資リスク

中国元コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	39.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 19.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	6.3	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

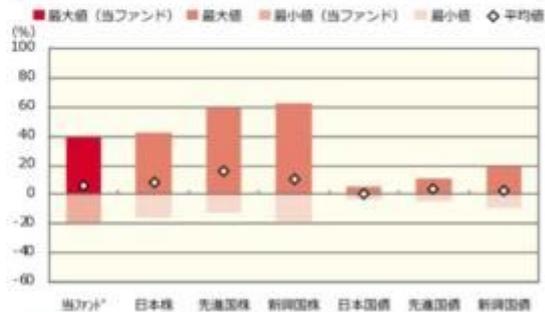
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

中国元コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	39.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 19.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	6.3	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

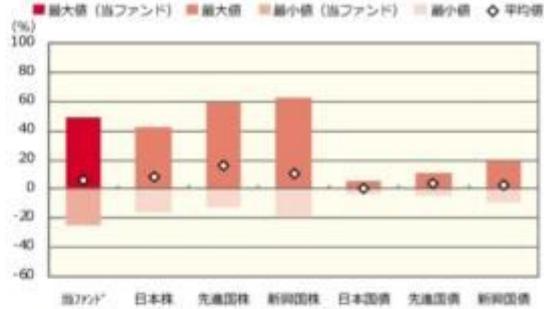
インドネシアルピアコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年8月 2018年7月 2019年7月 2020年7月 2021年7月 2022年7月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 24.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	5.8	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

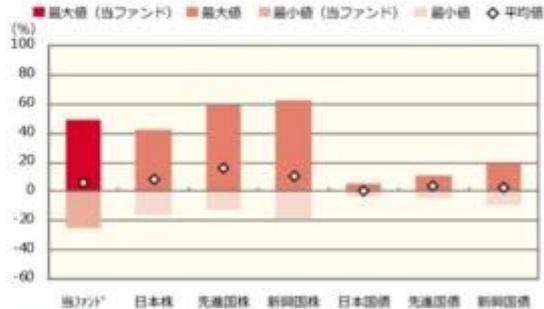
インドネシアルピアコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年8月 2018年7月 2019年7月 2020年7月 2021年7月 2022年7月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 24.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	5.7	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。



投資リスク

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPST, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

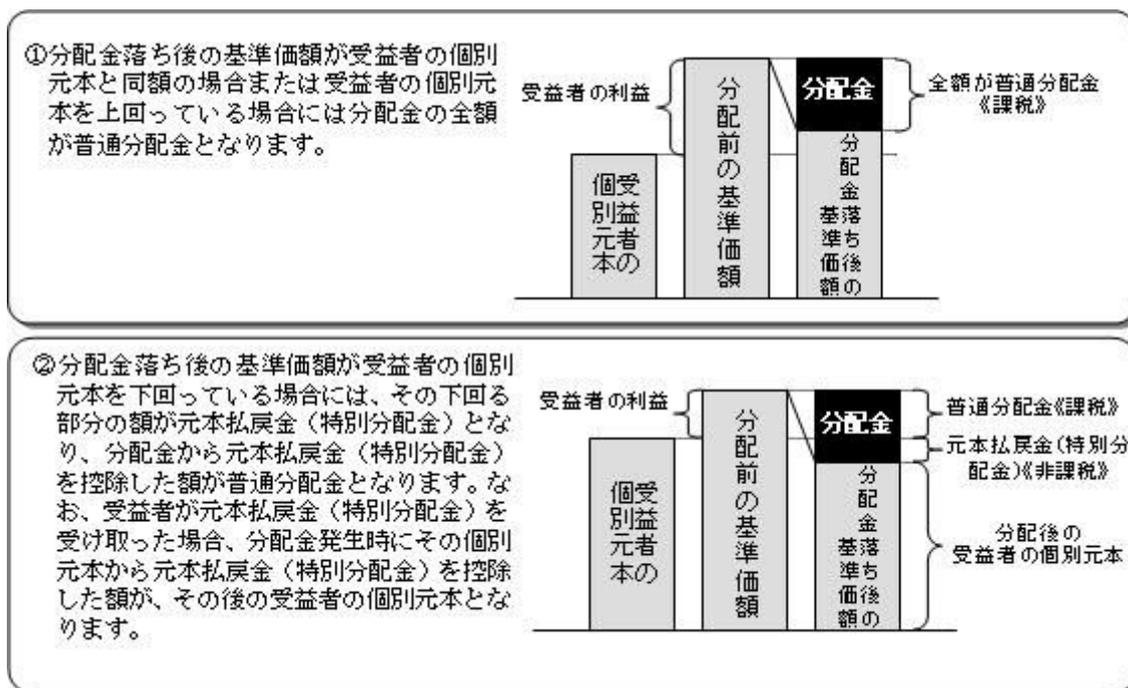
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年7月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2022年7月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,919,773,100	98.77
親投資信託受益証券	日本	1,002,161	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		35,211,833	1.19
合計（純資産総額）		2,955,987,094	100.00

野村新エマージング債券投信（円コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	617,484,300	98.68
親投資信託受益証券	日本	1,002,161	0.16
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,196,433	1.15
合計（純資産総額）		625,682,894	100.00

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	1,483,692,016	98.76
親投資信託受益証券	日本	100,216	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		18,427,994	1.22
合計（純資産総額）		1,502,220,226	100.00

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	1,150,566,192	96.42
親投資信託受益証券	日本	100,216	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		42,600,547	3.57
合計（純資産総額）		1,193,266,955	100.00

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	1,217,915,568	98.78

親投資信託受益証券	日本	1,002,160	0.08
現金・預金・その他資産（負債控除後）		13,934,018	1.13
合計（純資産総額）		1,232,851,746	100.00

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	223,508,340	98.67
親投資信託受益証券	日本	100,215	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,909,065	1.28
合計（純資産総額）		226,517,620	100.00

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,393,868,575	98.81
親投資信託受益証券	日本	1,002,161	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		39,846,644	1.16
合計（純資産総額）		3,434,717,380	100.00

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	376,804,605	98.63
親投資信託受益証券	日本	1,002,161	0.26
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,212,629	1.10
合計（純資産総額）		382,019,395	100.00

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	49,296,411	98.38
親投資信託受益証券	日本	100,216	0.20
現金・預金・その他資産（負債控除後）		707,600	1.41
合計（純資産総額）		50,104,227	100.00

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	9,195,294	98.54
親投資信託受益証券	日本	10,021	0.10
現金・預金・その他資産（負債控除後）		125,625	1.34
合計（純資産総額）		9,330,940	100.00

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	457,085,160	98.55
親投資信託受益証券	日本	1,002,160	0.21
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,678,458	1.22
合計（純資産総額）		463,765,778	100.00

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	351,974,175	98.51
親投資信託受益証券	日本	1,002,161	0.28
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,288,161	1.20
合計（純資産総額）		357,264,497	100.00

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	917,792,613	98.65
親投資信託受益証券	日本	1,002,161	0.10
現金・預金・その他資産（負債控除後）		11,488,174	1.23
合計（純資産総額）		930,282,948	100.00

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	209,731,194	98.88
親投資信託受益証券	日本	100,216	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,269,711	1.07
合計（純資産総額）		212,101,121	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	150,152,090	1.91
特殊債券	日本	3,262,890,011	41.56
社債券	日本	801,419,951	10.20
現金・預金・その他資産(負債控除後)		3,636,552,701	46.31
合計(純資産総額)		7,851,014,753	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア	679,017	4,229	2,871,562,893	4,300	2,919,773,100	98.77
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0199	1,002,161	1.0199	1,002,161	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.77
親投資信託受益証券	0.03
合計	98.80

野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア	143,601	4,375	628,370,912	4,300	617,484,300	98.68
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0199	1,002,161	1.0199	1,002,161	0.16

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.68
親投資信託受益証券	0.16
合計	98.84

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア	188,861	7,822	1,477,270,742	7,856	1,483,692,016	98.76
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0199	100,216	1.0199	100,216	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.76
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.77

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア	146,457	8,006	1,172,605,041	7,856	1,150,566,192	96.42
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0199	100,216	1.0199	100,216	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	96.42
親投資信託受益証券	0.00
合計	96.42

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア	215,484	5,578	1,201,969,752	5,652	1,217,915,568	98.78
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0199	1,002,160	1.0199	1,002,160	0.08

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.78
親投資信託受益証券	0.08
合 計	98.86

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ・クラスJ AUシェア	39,545	5,760	227,790,274	5,652	223,508,340	98.67
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0199	100,215	1.0199	100,215	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.67
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.71

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ・クラスJ BRシェア	1,619,985	1,958	3,171,930,630	2,095	3,393,868,575	98.81
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0199	1,002,161	1.0199	1,002,161	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.81
親投資信託受益証券	0.02
合 計	98.83

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア	179,859	2,093	376,464,671	2,095	376,804,605	98.63
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0199	1,002,161	1.0199	1,002,161	0.26

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.63
親投資信託受益証券	0.26
合計	98.89

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア	14,121	3,399	47,997,279	3,491	49,296,411	98.38
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0199	100,216	1.0199	100,216	0.20

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.38
親投資信託受益証券	0.20
合計	98.58

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア	2,634	3,717	9,790,879	3,491	9,195,294	98.54
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,826	1.0199	10,021	1.0199	10,021	0.10

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.54

親投資信託受益証券	0.10
合 計	98.65

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ・クラスJ CNシェア	42,264	10,740	453,915,360	10,815	457,085,160	98.55
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0199	1,002,160	1.0199	1,002,160	0.21

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.55
親投資信託受益証券	0.21
合 計	98.77

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ・クラスJ CNシェア	32,545	11,150	362,901,812	10,815	351,974,175	98.51
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0199	1,002,161	1.0199	1,002,161	0.28

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.51
親投資信託受益証券	0.28
合 計	98.79

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ・クラスJ IDシェア	192,047	4,704	903,389,088	4,779	917,792,613	98.65

2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0199	1,002,161	1.0199	1,002,161	0.10
---	----	---------------	---------------	---------	--------	-----------	--------	-----------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.65
親投資信託受益証券	0.10
合計	98.76

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受 益証券	アライアンス・パースタイン・ ファンド - ノムラ・エマージン グ・マーケット・ボンド・ポート フォリオ・クラスJ IDシェア	43,886	4,892	214,690,312	4,779	209,731,194	98.88
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0199	100,216	1.0199	100,216	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.88
親投資信託受益証券	0.04
合計	98.92

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	日本	特殊債券	日本政策金融公 庫社債 第30 回財投機関債	300,000,000	100.19	300,590,391	100.19	300,590,391	0.825	2022/10/26	3.82
2	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構債券 財投機 関債第96回	300,000,000	100.11	300,357,496	100.11	300,357,496	0.796	2022/9/20	3.82
3	日本	特殊債券	国際協力機構債 券 第14回財 投機関債	300,000,000	100.11	300,356,449	100.11	300,356,449	0.825	2022/9/20	3.82
4	日本	社債券	三菱地所 第1 11回担保提供 制限等財務上特 約無	300,000,000	100.11	300,353,724	100.11	300,353,724	0.929	2022/9/14	3.82
5	日本	特殊債券	商工債券 利付 （3年）第23 6回	300,000,000	100.00	300,023,980	100.00	300,023,980	0.02	2022/9/27	3.82
6	日本	特殊債券	日本学生支援債 券 財投機関債 第60回	300,000,000	100.00	300,000,000	100.00	300,000,000	0.001	2022/9/20	3.82

7	日本	特殊債券	都市再生債券 財投機関債第6 8回	200,000,000	100.12	200,252,560	100.12	200,252,560	0.854	2022/9/20	2.55
8	日本	特殊債券	都市再生債券 財投機関債第7 1回	200,000,000	100.10	200,211,568	100.10	200,211,568	0.767	2022/9/20	2.55
9	日本	社債券	三井不動産 第 4 6回社債間限 定同順位特約付	200,000,000	100.08	200,173,200	100.08	200,173,200	0.964	2022/8/30	2.54
10	日本	特殊債券	住宅金融支援機 構債券 財投機 関債第163回	200,000,000	100.01	200,038,515	100.01	200,038,515	0.263	2022/8/19	2.54
11	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第33 3回	200,000,000	100.01	200,020,662	100.01	200,020,662	0.09	2022/8/26	2.54
12	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構承継 財投機 関債第13回	150,000,000	100.33	150,498,828	100.33	150,498,828	2.28	2022/9/20	1.91
13	日本	特殊債券	西日本高速道 路 第37回	130,000,000	100.01	130,021,988	100.01	130,021,988	0.09	2022/9/20	1.65
14	日本	特殊債券	地方公共団体金 融機構債券 第 40回	110,000,000	100.13	110,151,130	100.13	110,151,130	0.825	2022/9/28	1.40
15	日本	社債券	東京三菱銀行 第57回特定社 債間限定同順位 特約付	100,000,000	100.53	100,531,758	100.53	100,531,758	2.22	2022/10/27	1.28
16	日本	社債券	電源開発 第3 5回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100.25	100,256,269	100.25	100,256,269	1.126	2022/10/20	1.27
17	日本	特殊債券	地方公共団体金 融機構債券 第 41回	100,000,000	100.19	100,190,000	100.19	100,190,000	0.801	2022/10/28	1.27
18	日本	地方債証券	千葉県 公募平 成24年度第5 回	100,000,000	100.12	100,121,000	100.12	100,121,000	0.82	2022/9/22	1.27
19	日本	社債券	伊藤忠商事 第 67回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	100.10	100,105,000	100.10	100,105,000	0.964	2022/9/9	1.27
20	日本	特殊債券	東日本高速道 路 第48回	100,000,000	100.03	100,036,614	100.03	100,036,614	0.09	2022/12/20	1.27
21	日本	特殊債券	西日本高速道 路 第38回	100,000,000	100.01	100,013,696	100.01	100,013,696	0.09	2022/9/20	1.27
22	日本	特殊債券	日本政策金融公 庫社債 第85 回財投機関債	100,000,000	100.00	100,000,000	100.00	100,000,000	0.001	2022/8/8	1.27
23	日本	特殊債券	日本学生支援債 券 財投機関債 第61回	100,000,000	100.00	100,000,000	100.00	100,000,000	0.001	2022/11/18	1.27
24	日本	地方債証券	福岡県 公募平 成24年度第4 回	50,000,000	100.06	50,031,090	100.06	50,031,090	0.84	2022/8/24	0.63
25	日本	特殊債券	地方公共団体金 融機構債券 第 42回	40,000,000	100.26	40,104,894	100.26	40,104,894	0.801	2022/11/28	0.51
26	日本	特殊債券	商工債券 利付 第811回い号	30,000,000	100.07	30,021,240	100.07	30,021,240	0.17	2022/12/27	0.38

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	1.91
特殊債券	41.56
社債券	10.20
合計	53.68

投資不動産物件

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

2022年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6特定期間	(2012年12月25日)	43,664	43,943	1.0956	1.1026
第7特定期間	(2013年 6月25日)	36,189	36,460	0.9348	0.9418
第8特定期間	(2013年12月25日)	26,268	26,409	0.9350	0.9400
第9特定期間	(2014年 6月25日)	22,945	23,062	0.9809	0.9859
第10特定期間	(2014年12月25日)	17,262	17,357	0.9060	0.9110

第11特定期間	(2015年 6月25日)	14,818	14,902	0.8818	0.8868
第12特定期間	(2015年12月25日)	11,536	11,607	0.8132	0.8182
第13特定期間	(2016年 6月27日)	11,546	11,613	0.8524	0.8574
第14特定期間	(2016年12月26日)	9,590	9,636	0.8291	0.8331
第15特定期間	(2017年 6月26日)	9,264	9,307	0.8550	0.8590
第16特定期間	(2017年12月25日)	8,959	8,991	0.8451	0.8481
第17特定期間	(2018年 6月25日)	7,163	7,191	0.7661	0.7691
第18特定期間	(2018年12月25日)	6,322	6,339	0.7331	0.7351
第19特定期間	(2019年 6月25日)	6,260	6,276	0.7854	0.7874
第20特定期間	(2019年12月25日)	5,582	5,596	0.7802	0.7822
第21特定期間	(2020年 6月25日)	4,890	4,904	0.7281	0.7301
第22特定期間	(2020年12月25日)	4,780	4,792	0.7827	0.7847
第23特定期間	(2021年 6月25日)	4,368	4,379	0.7630	0.7650
第24特定期間	(2021年12月27日)	3,943	3,954	0.7200	0.7220
第25特定期間	(2022年 6月27日)	3,020	3,031	0.5654	0.5674
	2021年 7月末日	4,340		0.7600	
	8月末日	4,371		0.7674	
	9月末日	4,231		0.7490	
	10月末日	4,168		0.7420	
	11月末日	3,947		0.7149	
	12月末日	3,951		0.7209	
	2022年 1月末日	3,793		0.6963	
	2月末日	3,557		0.6557	
	3月末日	3,526		0.6446	
	4月末日	3,284		0.6124	
	5月末日	3,197		0.6035	
	6月末日	2,970		0.5552	
	7月末日	2,955		0.5539	

野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型

2022年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6計算期間	(2012年12月25日)	7,915	7,921	1.3359	1.3369
第7計算期間	(2013年 6月25日)	6,048	6,054	1.1846	1.1856
第8計算期間	(2013年12月25日)	3,710	3,713	1.2323	1.2333
第9計算期間	(2014年 6月25日)	2,865	2,867	1.3335	1.3345
第10計算期間	(2014年12月25日)	2,315	2,317	1.2700	1.2710
第11計算期間	(2015年 6月25日)	1,521	1,522	1.2772	1.2782
第12計算期間	(2015年12月25日)	1,213	1,214	1.2194	1.2204
第13計算期間	(2016年 6月27日)	944	945	1.3246	1.3256

第14計算期間	(2016年12月26日)	927	928	1.3249	1.3259
第15計算期間	(2017年 6月26日)	770	771	1.4046	1.4056
第16計算期間	(2017年12月25日)	947	948	1.4254	1.4264
第17計算期間	(2018年 6月25日)	661	662	1.3207	1.3217
第18計算期間	(2018年12月25日)	542	542	1.2918	1.2928
第19計算期間	(2019年 6月25日)	796	796	1.4042	1.4052
第20計算期間	(2019年12月25日)	846	847	1.4155	1.4165
第21計算期間	(2020年 6月25日)	766	767	1.3433	1.3443
第22計算期間	(2020年12月25日)	717	717	1.4662	1.4672
第23計算期間	(2021年 6月25日)	627	628	1.4512	1.4522
第24計算期間	(2021年12月27日)	590	590	1.3903	1.3913
第25計算期間	(2022年 6月27日)	582	583	1.1129	1.1139
	2021年 7月末日	613		1.4494	
	8月末日	614		1.4673	
	9月末日	628		1.4356	
	10月末日	623		1.4260	
	11月末日	588		1.3775	
	12月末日	591		1.3921	
	2022年 1月末日	568		1.3486	
	2月末日	542		1.2744	
	3月末日	551		1.2570	
	4月末日	556		1.1982	
	5月末日	590		1.1848	
	6月末日	574		1.0929	
	7月末日	625		1.0945	

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2022年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6特定期間	(2012年12月25日)	770	774	1.0857	1.0907
第7特定期間	(2013年 6月25日)	2,204	2,215	1.0841	1.0891
第8特定期間	(2013年12月25日)	3,116	3,129	1.1688	1.1738
第9特定期間	(2014年 6月25日)	3,280	3,294	1.2093	1.2143
第10特定期間	(2014年12月25日)	3,210	3,222	1.3295	1.3345
第11特定期間	(2015年 6月25日)	3,110	3,134	1.3212	1.3312
第12特定期間	(2015年12月25日)	2,805	2,829	1.1791	1.1891
第13特定期間	(2016年 6月27日)	2,285	2,307	1.0341	1.0441
第14特定期間	(2016年12月26日)	2,494	2,511	1.1465	1.1545
第15特定期間	(2017年 6月26日)	2,653	2,667	1.1249	1.1309
第16特定期間	(2017年12月25日)	2,260	2,272	1.1347	1.1407

第17特定期間	(2018年 6月25日)	2,145	2,158	0.9980	1.0040
第18特定期間	(2018年12月25日)	2,020	2,033	0.9658	0.9718
第19特定期間	(2019年 6月25日)	2,279	2,292	0.9951	1.0011
第20特定期間	(2019年12月25日)	2,955	2,973	0.9983	1.0043
第21特定期間	(2020年 6月25日)	3,074	3,094	0.8983	0.9043
第22特定期間	(2020年12月25日)	2,590	2,601	0.9209	0.9249
第23特定期間	(2021年 6月25日)	1,965	1,974	0.9549	0.9589
第24特定期間	(2021年12月27日)	1,467	1,473	0.9243	0.9283
第25特定期間	(2022年 6月27日)	1,545	1,552	0.8577	0.8617
	2021年 7月末日	1,887		0.9381	
	8月末日	1,875		0.9497	
	9月末日	1,835		0.9435	
	10月末日	1,701		0.9471	
	11月末日	1,570		0.9126	
	12月末日	1,477		0.9302	
	2022年 1月末日	1,427		0.8994	
	2月末日	1,359		0.8476	
	3月末日	1,395		0.8763	
	4月末日	1,518		0.8795	
	5月末日	1,469		0.8593	
	6月末日	1,542		0.8519	
	7月末日	1,502		0.8392	

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2022年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間	(2012年12月25日)	435	435	1.2943	1.2953
第7計算期間	(2013年 6月25日)	1,101	1,102	1.3340	1.3350
第8計算期間	(2013年12月25日)	1,364	1,365	1.4788	1.4798
第9計算期間	(2014年 6月25日)	1,274	1,275	1.5683	1.5693
第10計算期間	(2014年12月25日)	1,335	1,336	1.7658	1.7668
第11計算期間	(2015年 6月25日)	1,411	1,412	1.8380	1.8390
第12計算期間	(2015年12月25日)	1,212	1,212	1.7205	1.7215
第13計算期間	(2016年 6月27日)	960	961	1.5934	1.5944
第14計算期間	(2016年12月26日)	899	899	1.8500	1.8510
第15計算期間	(2017年 6月26日)	789	789	1.8733	1.8743
第16計算期間	(2017年12月25日)	780	781	1.9494	1.9504
第17計算期間	(2018年 6月25日)	740	741	1.7738	1.7748
第18計算期間	(2018年12月25日)	707	708	1.7787	1.7797
第19計算期間	(2019年 6月25日)	388	388	1.9030	1.9040

第20計算期間	(2019年12月25日)	418	418	1.9793	1.9803
第21計算期間	(2020年 6月25日)	467	467	1.8521	1.8531
第22計算期間	(2020年12月25日)	428	428	1.9639	1.9649
第23計算期間	(2021年 6月25日)	405	405	2.0886	2.0896
第24計算期間	(2021年12月27日)	374	375	2.0716	2.0726
第25計算期間	(2022年 6月27日)	1,026	1,027	1.9855	1.9865
	2021年 7月末日	406		2.0601	
	8月末日	410		2.0946	
	9月末日	408		2.0897	
	10月末日	386		2.1065	
	11月末日	365		2.0375	
	12月末日	377		2.0849	
	2022年 1月末日	440		2.0253	
	2月末日	456		1.9216	
	3月末日	580		1.9954	
	4月末日	677		2.0117	
	5月末日	799		1.9765	
	6月末日	1,137		1.9733	
	7月末日	1,193		1.9530	

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2022年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6特定期間	(2012年12月25日)	21,094	21,346	1.2564	1.2714
第7特定期間	(2013年 6月25日)	15,273	15,484	1.0874	1.1024
第8特定期間	(2013年12月25日)	11,061	11,214	1.0842	1.0992
第9特定期間	(2014年 6月25日)	10,351	10,489	1.1248	1.1398
第10特定期間	(2014年12月25日)	9,016	9,148	1.0222	1.0372
第11特定期間	(2015年 6月25日)	7,538	7,617	0.9429	0.9529
第12特定期間	(2015年12月25日)	5,480	5,551	0.7776	0.7876
第13特定期間	(2016年 6月27日)	4,529	4,581	0.6933	0.7013
第14特定期間	(2016年12月26日)	4,316	4,345	0.7451	0.7501
第15特定期間	(2017年 6月26日)	4,051	4,066	0.7736	0.7766
第16特定期間	(2017年12月25日)	3,900	3,915	0.8068	0.8098
第17特定期間	(2018年 6月25日)	3,179	3,193	0.6913	0.6943
第18特定期間	(2018年12月25日)	2,665	2,677	0.6384	0.6414
第19特定期間	(2019年 6月25日)	2,507	2,519	0.6567	0.6597
第20特定期間	(2019年12月25日)	2,207	2,217	0.6580	0.6610
第21特定期間	(2020年 6月25日)	1,728	1,737	0.5621	0.5651
第22特定期間	(2020年12月25日)	1,781	1,787	0.6382	0.6402

第23特定期間	(2021年 6月25日)	1,714	1,719	0.6661	0.6681
第24特定期間	(2021年12月27日)	1,521	1,526	0.6190	0.6210
第25特定期間	(2022年 6月27日)	1,282	1,287	0.5530	0.5550
	2021年 7月末日	1,632		0.6388	
	8月末日	1,619		0.6386	
	9月末日	1,580		0.6245	
	10月末日	1,644		0.6596	
	11月末日	1,482		0.6010	
	12月末日	1,533		0.6235	
	2022年 1月末日	1,421		0.5822	
	2月末日	1,372		0.5682	
	3月末日	1,461		0.6100	
	4月末日	1,380		0.5824	
	5月末日	1,348		0.5719	
	6月末日	1,253		0.5429	
	7月末日	1,232		0.5421	

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2022年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間	(2012年12月25日)	2,086	2,087	1.6507	1.6517
第7計算期間	(2013年 6月25日)	1,396	1,397	1.5258	1.5268
第8計算期間	(2013年12月25日)	1,054	1,055	1.6489	1.6499
第9計算期間	(2014年 6月25日)	970	971	1.8571	1.8581
第10計算期間	(2014年12月25日)	705	705	1.8338	1.8348
第11計算期間	(2015年 6月25日)	599	599	1.8283	1.8293
第12計算期間	(2015年12月25日)	508	508	1.6198	1.6208
第13計算期間	(2016年 6月27日)	407	407	1.5560	1.5570
第14計算期間	(2016年12月26日)	414	415	1.7494	1.7504
第15計算期間	(2017年 6月26日)	386	386	1.8581	1.8591
第16計算期間	(2017年12月25日)	514	514	1.9804	1.9814
第17計算期間	(2018年 6月25日)	447	447	1.7366	1.7376
第18計算期間	(2018年12月25日)	403	403	1.6459	1.6469
第19計算期間	(2019年 6月25日)	421	421	1.7386	1.7396
第20計算期間	(2019年12月25日)	428	428	1.7906	1.7916
第21計算期間	(2020年 6月25日)	354	355	1.5803	1.5813
第22計算期間	(2020年12月25日)	347	347	1.8421	1.8431
第23計算期間	(2021年 6月25日)	304	304	1.9572	1.9582
第24計算期間	(2021年12月27日)	264	265	1.8519	1.8529
第25計算期間	(2022年 6月27日)	229	229	1.6881	1.6891

2021年 7月末日	289		1.8829
8月末日	285		1.8881
9月末日	280		1.8520
10月末日	295		1.9622
11月末日	269		1.7931
12月末日	266		1.8654
2022年 1月末日	247		1.7476
2月末日	243		1.7113
3月末日	257		1.8440
4月末日	247		1.7660
5月末日	243		1.7408
6月末日	225		1.6570
7月末日	226		1.6610

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2022年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6特定期間	(2012年12月25日)	67,002	67,881	0.8382	0.8492
第7特定期間	(2013年 6月25日)	57,279	58,111	0.7571	0.7681
第8特定期間	(2013年12月25日)	46,576	47,263	0.7459	0.7569
第9特定期間	(2014年 6月25日)	43,420	44,008	0.8123	0.8233
第10特定期間	(2014年12月25日)	33,352	33,850	0.7367	0.7477
第11特定期間	(2015年 6月25日)	26,062	26,390	0.6363	0.6443
第12特定期間	(2015年12月25日)	16,853	17,155	0.4472	0.4552
第13特定期間	(2016年 6月27日)	16,423	16,635	0.4655	0.4715
第14特定期間	(2016年12月26日)	17,553	17,715	0.5441	0.5491
第15特定期間	(2017年 6月26日)	16,429	16,582	0.5376	0.5426
第16特定期間	(2017年12月25日)	15,915	16,032	0.5465	0.5505
第17特定期間	(2018年 6月25日)	11,406	11,513	0.4247	0.4287
第18特定期間	(2018年12月25日)	9,710	9,758	0.4039	0.4059
第19特定期間	(2019年 6月25日)	9,344	9,388	0.4310	0.4330
第20特定期間	(2019年12月25日)	7,797	7,834	0.4141	0.4161
第21特定期間	(2020年 6月25日)	4,737	4,753	0.2818	0.2828
第22特定期間	(2020年12月25日)	4,307	4,322	0.3000	0.3010
第23特定期間	(2021年 6月25日)	4,372	4,385	0.3332	0.3342
第24特定期間	(2021年12月27日)	3,446	3,458	0.2882	0.2892
第25特定期間	(2022年 6月27日)	3,458	3,469	0.3052	0.3062
	2021年 7月末日	4,107		0.3173	
	8月末日	4,057		0.3163	
	9月末日	3,828		0.3017	

10月末日	3,672		0.2942
11月末日	3,480		0.2860
12月末日	3,455		0.2896
2022年 1月末日	3,535		0.2987
2月末日	3,508		0.2970
3月末日	3,908		0.3338
4月末日	3,758		0.3253
5月末日	3,848		0.3362
6月末日	3,474		0.3064
7月末日	3,434		0.3063

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2022年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間	(2012年12月25日)	2,698	2,700	1.3427	1.3437
第7計算期間	(2013年 6月25日)	2,460	2,462	1.2979	1.2989
第8計算期間	(2013年12月25日)	1,799	1,800	1.3931	1.3941
第9計算期間	(2014年 6月25日)	1,796	1,797	1.6520	1.6530
第10計算期間	(2014年12月25日)	1,532	1,532	1.6312	1.6322
第11計算期間	(2015年 6月25日)	1,539	1,540	1.5500	1.5510
第12計算期間	(2015年12月25日)	1,034	1,035	1.1961	1.1971
第13計算期間	(2016年 6月27日)	998	998	1.3684	1.3694
第14計算期間	(2016年12月26日)	1,315	1,316	1.7016	1.7026
第15計算期間	(2017年 6月26日)	1,398	1,399	1.7723	1.7733
第16計算期間	(2017年12月25日)	2,957	2,959	1.9013	1.9023
第17計算期間	(2018年 6月25日)	1,183	1,184	1.5509	1.5519
第18計算期間	(2018年12月25日)	1,046	1,047	1.5305	1.5315
第19計算期間	(2019年 6月25日)	1,133	1,134	1.6789	1.6799
第20計算期間	(2019年12月25日)	1,053	1,053	1.6603	1.6613
第21計算期間	(2020年 6月25日)	533	534	1.1705	1.1715
第22計算期間	(2020年12月25日)	503	504	1.2717	1.2727
第23計算期間	(2021年 6月25日)	495	495	1.4407	1.4417
第24計算期間	(2021年12月27日)	368	369	1.2695	1.2705
第25計算期間	(2022年 6月27日)	384	384	1.3695	1.3705
	2021年 7月末日	470		1.3766	
	8月末日	468		1.3763	
	9月末日	430		1.3172	
	10月末日	420		1.2884	
	11月末日	369		1.2566	
	12月末日	371		1.2757	

2022年 1月末日	380		1.3202	
2月末日	374		1.3170	
3月末日	420		1.4848	
4月末日	409		1.4515	
5月末日	424		1.5047	
6月末日	386		1.3752	
7月末日	382		1.3794	

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2022年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6特定期間	(2012年12月25日)	721	727	0.9340	0.9420
第7特定期間	(2013年 6月25日)	587	593	0.7950	0.8030
第8特定期間	(2013年12月25日)	449	453	0.8255	0.8335
第9特定期間	(2014年 6月25日)	432	436	0.8244	0.8324
第10特定期間	(2014年12月25日)	363	366	0.8294	0.8374
第11特定期間	(2015年 6月25日)	337	341	0.7952	0.8032
第12特定期間	(2015年12月25日)	207	210	0.5731	0.5811
第13特定期間	(2016年 6月27日)	180	182	0.5056	0.5116
第14特定期間	(2016年12月26日)	190	191	0.6197	0.6237
第15特定期間	(2017年 6月26日)	329	331	0.6710	0.6750
第16特定期間	(2017年12月25日)	332	334	0.7127	0.7167
第17特定期間	(2018年 6月25日)	159	160	0.6029	0.6069
第18特定期間	(2018年12月25日)	135	136	0.5445	0.5485
第19特定期間	(2019年 6月25日)	141	141	0.5826	0.5866
第20特定期間	(2019年12月25日)	128	129	0.5997	0.6037
第21特定期間	(2020年 6月25日)	86	86	0.4315	0.4325
第22特定期間	(2020年12月25日)	102	102	0.5451	0.5461
第23特定期間	(2021年 6月25日)	78	78	0.6030	0.6040
第24特定期間	(2021年12月27日)	55	55	0.5492	0.5502
第25特定期間	(2022年 6月27日)	53	53	0.5243	0.5253
	2021年 7月末日	73		0.5828	
	8月末日	59		0.5895	
	9月末日	57		0.5684	
	10月末日	57		0.5773	
	11月末日	52		0.5221	
	12月末日	54		0.5437	
	2022年 1月末日	54		0.5415	
	2月末日	53		0.5292	
	3月末日	57		0.5752	

4月末日	53	0.5303
5月末日	53	0.5304
6月末日	51	0.5070
7月末日	50	0.4939

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2022年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間 (2012年12月25日)	60	60	1.3462	1.3472
第7計算期間 (2013年 6月25日)	53	53	1.2047	1.2057
第8計算期間 (2013年12月25日)	45	45	1.3250	1.3260
第9計算期間 (2014年 6月25日)	51	52	1.4022	1.4032
第10計算期間 (2014年12月25日)	85	85	1.4926	1.4936
第11計算期間 (2015年 6月25日)	83	83	1.5199	1.5209
第12計算期間 (2015年12月25日)	63	63	1.1741	1.1751
第13計算期間 (2016年 6月27日)	55	55	1.1229	1.1239
第14計算期間 (2016年12月26日)	41	42	1.4414	1.4424
第15計算期間 (2017年 6月26日)	47	47	1.6299	1.6309
第16計算期間 (2017年12月25日)	52	52	1.7940	1.7950
第17計算期間 (2018年 6月25日)	27	27	1.5716	1.5726
第18計算期間 (2018年12月25日)	9	9	1.4798	1.4808
第19計算期間 (2019年 6月25日)	11	11	1.6492	1.6502
第20計算期間 (2019年12月25日)	32	32	1.7614	1.7624
第21計算期間 (2020年 6月25日)	7	7	1.3361	1.3371
第22計算期間 (2020年12月25日)	9	9	1.7026	1.7036
第23計算期間 (2021年 6月25日)	10	10	1.9066	1.9076
第24計算期間 (2021年12月27日)	10	10	1.7515	1.7525
第25計算期間 (2022年 6月27日)	9	9	1.6898	1.6908
2021年 7月末日	10		1.8454	
8月末日	10		1.8702	
9月末日	10		1.8053	
10月末日	10		1.8371	
11月末日	9		1.6628	
12月末日	9		1.7339	
2022年 1月末日	9		1.7300	
2月末日	9		1.6936	
3月末日	10		1.8444	
4月末日	9		1.7032	
5月末日	9		1.7072	
6月末日	9		1.6338	

7月末日	9	1.5950
------	---	--------

野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型

2022年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6特定期間	(2012年12月25日)	3,696	3,716	1.1158	1.1218
第7特定期間	(2013年 6月25日)	2,963	2,979	1.1329	1.1389
第8特定期間	(2013年12月25日)	2,836	2,850	1.2393	1.2453
第9特定期間	(2014年 6月25日)	2,636	2,648	1.2659	1.2719
第10特定期間	(2014年12月25日)	2,604	2,615	1.4133	1.4193
第11特定期間	(2015年 6月25日)	2,455	2,481	1.4077	1.4227
第12特定期間	(2015年12月25日)	1,504	1,523	1.1782	1.1932
第13特定期間	(2016年 6月27日)	1,125	1,141	1.0187	1.0337
第14特定期間	(2016年12月26日)	1,077	1,089	1.0619	1.0739
第15特定期間	(2017年 6月26日)	1,089	1,097	1.0655	1.0735
第16特定期間	(2017年12月25日)	1,122	1,130	1.1207	1.1287
第17特定期間	(2018年 6月25日)	1,073	1,082	0.9949	1.0029
第18特定期間	(2018年12月25日)	912	916	0.9094	0.9134
第19特定期間	(2019年 6月25日)	909	913	0.9582	0.9622
第20特定期間	(2019年12月25日)	723	726	0.9580	0.9620
第21特定期間	(2020年 6月25日)	620	623	0.8701	0.8741
第22特定期間	(2020年12月25日)	568	570	0.9807	0.9847
第23特定期間	(2021年 6月25日)	572	574	1.0415	1.0455
第24特定期間	(2021年12月27日)	552	554	1.0401	1.0441
第25特定期間	(2022年 6月27日)	478	480	0.9366	0.9406
	2021年 7月末日	555		1.0285	
	8月末日	558		1.0428	
	9月末日	555		1.0371	
	10月末日	564		1.0576	
	11月末日	544		1.0224	
	12月末日	557		1.0485	
	2022年 1月末日	537		1.0172	
	2月末日	507		0.9705	
	3月末日	519		0.9998	
	4月末日	500		0.9724	
	5月末日	474		0.9365	
	6月末日	473		0.9265	
	7月末日	463		0.9089	

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

2022年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間	(2012年12月25日)	1,119	1,120	1.3553	1.3563
第7計算期間	(2013年 6月25日)	1,108	1,109	1.4161	1.4171
第8計算期間	(2013年12月25日)	1,023	1,024	1.5965	1.5975
第9計算期間	(2014年 6月25日)	1,005	1,005	1.6776	1.6786
第10計算期間	(2014年12月25日)	960	961	1.9239	1.9249
第11計算期間	(2015年 6月25日)	966	966	2.0441	2.0451
第12計算期間	(2015年12月25日)	524	524	1.8379	1.8389
第13計算期間	(2016年 6月27日)	443	443	1.7238	1.7248
第14計算期間	(2016年12月26日)	454	455	1.9309	1.9319
第15計算期間	(2017年 6月26日)	453	454	2.0267	2.0277
第16計算期間	(2017年12月25日)	438	438	2.2257	2.2267
第17計算期間	(2018年 6月25日)	403	403	2.0672	2.0682
第18計算期間	(2018年12月25日)	355	355	1.9781	1.9791
第19計算期間	(2019年 6月25日)	381	381	2.1355	2.1365
第20計算期間	(2019年12月25日)	378	379	2.1894	2.1904
第21計算期間	(2020年 6月25日)	341	341	2.0437	2.0447
第22計算期間	(2020年12月25日)	367	367	2.3620	2.3630
第23計算期間	(2021年 6月25日)	398	399	2.5685	2.5695
第24計算期間	(2021年12月27日)	396	397	2.6238	2.6248
第25計算期間	(2022年 6月27日)	366	366	2.4201	2.4211
	2021年 7月末日	395		2.5464	
	8月末日	398		2.5919	
	9月末日	394		2.5876	
	10月末日	403		2.6490	
	11月末日	391		2.5700	
	12月末日	400		2.6450	
	2022年 1月末日	389		2.5763	
	2月末日	373		2.4675	
	3月末日	386		2.5529	
	4月末日	378		2.4927	
	5月末日	365		2.4110	
	6月末日	362		2.3938	
	7月末日	357		2.3588	

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

2022年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6特定期間 (2012年12月25日)	6,921	6,980	0.9412	0.9492
第7特定期間 (2013年 6月25日)	6,994	7,056	0.8955	0.9035
第8特定期間 (2013年12月25日)	5,299	5,349	0.8578	0.8658
第9特定期間 (2014年 6月25日)	4,486	4,525	0.9072	0.9152
第10特定期間 (2014年12月25日)	3,794	3,825	0.9525	0.9605
第11特定期間 (2015年 6月25日)	3,234	3,262	0.9269	0.9349
第12特定期間 (2015年12月25日)	2,417	2,439	0.8503	0.8583
第13特定期間 (2016年 6月27日)	1,888	1,907	0.7780	0.7860
第14特定期間 (2016年12月26日)	1,979	1,993	0.8887	0.8947
第15特定期間 (2017年 6月26日)	1,974	1,987	0.8894	0.8954
第16特定期間 (2017年12月25日)	2,083	2,097	0.8896	0.8956
第17特定期間 (2018年 6月25日)	1,571	1,583	0.7588	0.7648
第18特定期間 (2018年12月25日)	1,383	1,392	0.7220	0.7270
第19特定期間 (2019年 6月25日)	1,918	1,930	0.7894	0.7944
第20特定期間 (2019年12月25日)	2,378	2,393	0.8228	0.8278
第21特定期間 (2020年 6月25日)	1,460	1,466	0.7251	0.7281
第22特定期間 (2020年12月25日)	1,335	1,340	0.7689	0.7719
第23特定期間 (2021年 6月25日)	1,229	1,233	0.8049	0.8079
第24特定期間 (2021年12月27日)	1,116	1,120	0.8164	0.8194
第25特定期間 (2022年 6月27日)	968	971	0.7350	0.7380
2021年 7月末日	1,216		0.7969	
8月末日	1,229		0.8142	
9月末日	1,151		0.8129	
10月末日	1,145		0.8279	
11月末日	1,087		0.7917	
12月末日	1,119		0.8185	
2022年 1月末日	1,071		0.7851	
2月末日	1,017		0.7463	
3月末日	1,054		0.7736	
4月末日	1,035		0.7675	
5月末日	1,002		0.7518	
6月末日	958		0.7278	
7月末日	930		0.7203	

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

2022年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額（円）
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6計算期間	(2012年12月25日)	526	526	1.3196	1.3206
第7計算期間	(2013年 6月25日)	514	514	1.3169	1.3179
第8計算期間	(2013年12月25日)	309	309	1.3263	1.3273
第9計算期間	(2014年 6月25日)	252	252	1.4778	1.4788
第10計算期間	(2014年12月25日)	228	228	1.6346	1.6356
第11計算期間	(2015年 6月25日)	228	228	1.6754	1.6764
第12計算期間	(2015年12月25日)	175	176	1.6239	1.6249
第13計算期間	(2016年 6月27日)	170	170	1.5740	1.5750
第14計算期間	(2016年12月26日)	209	210	1.8811	1.8821
第15計算期間	(2017年 6月26日)	203	203	1.9570	1.9580
第16計算期間	(2017年12月25日)	297	297	2.0331	2.0341
第17計算期間	(2018年 6月25日)	277	277	1.8134	1.8144
第18計算期間	(2018年12月25日)	266	266	1.8076	1.8086
第19計算期間	(2019年 6月25日)	399	399	2.0537	2.0547
第20計算期間	(2019年12月25日)	460	460	2.2239	2.2249
第21計算期間	(2020年 6月25日)	314	314	2.0369	2.0379
第22計算期間	(2020年12月25日)	273	274	2.2131	2.2141
第23計算期間	(2021年 6月25日)	248	248	2.3707	2.3717
第24計算期間	(2021年12月27日)	246	246	2.4570	2.4580
第25計算期間	(2022年 6月27日)	222	223	2.2629	2.2639
	2021年 7月末日	247		2.3559	
	8月末日	253		2.4162	
	9月末日	252		2.4209	
	10月末日	257		2.4749	
	11月末日	245		2.3744	
	12月末日	246		2.4633	
	2022年 1月末日	237		2.3716	
	2月末日	226		2.2629	
	3月末日	235		2.3554	
	4月末日	234		2.3458	
	5月末日	230		2.3069	
	6月末日	220		2.2408	
	7月末日	212		2.2274	

分配の推移

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0420円
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0420円

第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0380円
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0300円
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0300円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0300円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0300円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0300円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0250円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0240円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0230円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0180円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0170円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0120円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0120円
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0120円
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0120円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0120円
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円

第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0300円
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0300円
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0300円
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0300円
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0300円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0600円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0600円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0600円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0500円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0360円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0360円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0360円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0360円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0360円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0360円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0360円
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0320円
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0240円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0240円
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円

第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0650円
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0900円
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0900円
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0900円
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0900円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0750円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0600円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0540円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0330円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0180円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0180円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0180円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0180円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0180円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0180円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0180円
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0160円
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0120円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0120円
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0010円

第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0810円
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0660円
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0660円
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0660円
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0660円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0600円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0480円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0420円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0310円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0300円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0290円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0240円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0160円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0120円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0110円
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0060円
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0060円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0060円

第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0060円
---------	-------------------------	---------

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0630円
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0480円
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0480円
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0480円
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0480円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0480円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0480円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0420円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0260円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0240円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0240円

第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0240円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0240円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0240円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0240円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0210円
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0060円
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0060円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0060円
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0360円
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0360円
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0360円

第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0360円
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0360円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0900円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0900円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0900円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0750円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0480円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0480円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0480円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0440円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0240円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0240円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0240円
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0240円
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0240円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0240円
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円

第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円
---------	-------------------------	---------

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0580円
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0480円
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0480円
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0480円
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0480円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0480円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0480円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0480円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0380円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0360円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0360円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0360円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0350円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0300円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0300円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0280円
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0180円
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0180円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0180円
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円

第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円

収益率の推移

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	9.9%
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	10.8%
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	4.1%
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	8.1%
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	4.6%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.6%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	4.4%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	8.5%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.2%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	6.0%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	1.5%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	7.2%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	2.1%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	8.8%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.9%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	5.1%
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	9.1%
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	1.0%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	4.1%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	19.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	9.9%
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	11.3%
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	4.1%
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	8.3%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	4.7%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.6%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	4.4%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	8.7%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.1%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	6.1%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	1.6%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	7.3%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	2.1%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	8.8%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.9%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	5.0%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	9.2%
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	1.0%
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	4.1%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	19.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	15.3%
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	2.6%
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	10.6%
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	6.0%
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	12.4%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	3.9%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	6.2%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	7.2%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	15.7%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	1.3%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	4.1%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	8.9%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.4%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	6.8%

第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	3.9%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	6.4%
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	6.1%
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	6.3%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.7%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	4.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	15.8%
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	3.1%
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	10.9%
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	6.1%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	12.7%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	4.1%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	6.3%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	7.3%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	16.2%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	1.3%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	4.1%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	9.0%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.3%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	7.0%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	4.1%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	6.4%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	6.1%
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	6.4%
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.8%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	4.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	20.3%

第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	6.3%
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	8.0%
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	12.0%
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	1.1%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.4%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	11.2%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	3.9%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	12.2%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	6.2%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	6.6%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	12.1%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	5.0%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	5.7%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	2.9%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	11.8%
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	16.4%
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	6.3%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	5.3%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	8.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	20.8%
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	7.5%
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	8.1%
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	12.7%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	1.2%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.2%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	11.3%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	3.9%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	12.5%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	6.3%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	6.6%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	12.3%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	5.2%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	5.7%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	3.0%

第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	11.7%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	16.6%
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	6.3%
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	5.3%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	8.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	16.8%
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	1.8%
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	7.2%
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	17.8%
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	1.2%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	5.5%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	22.2%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	13.5%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	23.5%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	4.3%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	7.0%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	17.9%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	1.1%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	9.7%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	1.1%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	29.3%
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	8.6%
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	13.1%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	11.7%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	8.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	17.7%
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	3.3%

第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	7.4%
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	18.7%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	1.2%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	4.9%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	22.8%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	14.5%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	24.4%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	4.2%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	7.3%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	18.4%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	1.3%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	9.8%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	1.0%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	29.4%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	8.7%
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	13.4%
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	11.8%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	8.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	15.6%
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	9.7%
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	9.9%
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	5.7%
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	6.4%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	1.7%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	21.9%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	4.4%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	27.7%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	12.2%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	9.8%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	12.0%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	5.7%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	11.4%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	7.1%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	24.5%
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	27.7%

第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	11.7%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	7.9%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	3.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	16.2%
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	10.4%
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	10.1%
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	5.9%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	6.5%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	1.9%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	22.7%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	4.3%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	28.5%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	13.1%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	10.1%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	12.3%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	5.8%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	11.5%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	6.9%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	24.1%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	27.5%
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	12.0%
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	8.1%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	3.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	16.1%
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	4.8%
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	12.6%
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	5.1%

第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	14.5%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	6.0%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	9.9%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	5.9%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	11.6%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	4.9%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	9.7%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	6.9%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	4.2%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	8.0%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	2.5%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	6.7%
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	15.5%
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	8.6%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	2.2%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	7.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	16.5%
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	4.6%
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	12.8%
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	5.1%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	14.7%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	6.3%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	10.0%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	6.2%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	12.1%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	5.0%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	9.9%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	7.1%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	4.3%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	8.0%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	2.6%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	6.6%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	15.6%
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	8.8%

第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	2.2%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	7.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	13.8%
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.2%
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	1.2%
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	11.4%
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	10.3%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	2.4%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	3.1%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	2.9%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	19.1%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	4.1%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	4.1%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	10.7%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.2%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	13.5%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	8.0%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	8.5%
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	8.5%
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	7.0%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	3.7%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	7.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	14.1%
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.1%
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.8%
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	11.5%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	10.7%

第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	2.6%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	3.0%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	3.0%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	19.6%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	4.1%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	3.9%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	10.8%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.3%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	13.7%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	8.3%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	8.4%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	8.7%
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	7.2%
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	3.7%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	7.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	31,564,545,688	6,553,947,512	39,853,196,481
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	9,891,976,638	11,031,887,698	38,713,285,421
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	889,721,540	11,509,351,699	28,093,655,262
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	242,564,221	4,942,860,819	23,393,358,664
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	176,860,144	4,515,983,127	19,054,235,681
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	285,242,099	2,533,967,612	16,805,510,168
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	103,929,294	2,723,613,937	14,185,825,525
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	1,336,988,247	1,977,964,543	13,544,849,229
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	785,980,200	2,763,614,865	11,567,214,564
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	919,596,002	1,651,680,967	10,835,129,599
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	767,792,486	1,000,441,157	10,602,480,928
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	92,408,185	1,344,962,266	9,349,926,847
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	65,902,751	791,485,988	8,624,343,610
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	373,193,012	1,026,699,492	7,970,837,130
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	170,695,574	986,263,672	7,155,269,032
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	134,254,047	572,856,397	6,716,666,682
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	28,864,471	637,687,181	6,107,843,972
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	20,977,056	403,199,147	5,725,621,881

第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	21,300,803	269,138,310	5,477,784,374
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	164,662,193	299,607,698	5,342,838,869

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	4,542,851,617	774,046,393	5,925,484,740
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	858,731,912	1,677,733,506	5,106,483,146
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	55,579,106	2,151,039,300	3,011,022,952
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	25,759,845	887,685,383	2,149,097,414
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	21,237,314	346,907,089	1,823,427,639
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	31,864,234	664,288,017	1,191,003,856
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	3,160,469	198,903,542	995,260,783
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	4,683,583	287,004,530	712,939,836
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	175,599,202	188,479,882	700,059,156
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	22,026,584	173,314,647	548,771,093
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	182,264,384	66,161,979	664,873,498
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	21,936,226	185,562,585	501,247,139
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	876,680	82,400,871	419,722,948
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	200,651,939	53,346,714	567,028,173
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	130,644,941	99,396,959	598,276,155
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	20,590,549	48,061,560	570,805,144
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	12,839,230	94,587,014	489,057,360
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	712,826	57,079,966	432,690,220
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	22,314,530	30,431,107	424,573,643
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	116,462,077	17,300,165	523,735,555

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	591,511,841	186,180,493	709,996,121
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	1,773,762,181	449,991,104	2,033,767,198
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	1,166,037,614	533,530,313	2,666,274,499
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	531,513,170	485,032,724	2,712,754,945
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	380,401,931	678,350,826	2,414,806,050
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	500,528,517	560,712,340	2,354,622,227
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	500,782,395	475,743,678	2,379,660,944
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	77,830,367	247,369,938	2,210,121,373
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	450,087,842	484,517,403	2,175,691,812

第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	365,510,291	182,584,352	2,358,617,751
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	96,486,708	462,910,873	1,992,193,586
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	446,920,757	289,167,357	2,149,946,986
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	36,823,928	94,575,136	2,092,195,778
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	421,930,599	223,741,790	2,290,384,587
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	803,327,853	132,765,750	2,960,946,690
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	730,906,084	269,357,156	3,422,495,618
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	149,441,971	758,695,019	2,813,242,570
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	27,217,839	781,802,533	2,058,657,876
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	54,623,370	525,950,373	1,587,330,873
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	287,653,549	73,020,672	1,801,963,750

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	223,691,751	342,921,855	336,121,762
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	701,976,332	212,365,170	825,732,924
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	417,925,251	320,709,381	922,948,794
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	97,742,213	208,167,802	812,523,205
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	71,465,281	127,612,249	756,376,237
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	176,059,607	164,386,827	768,049,017
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	15,033,511	78,539,830	704,542,698
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	44,538,824	146,195,674	602,885,848
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	40,563,894	157,311,679	486,138,063
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	6,135,370	70,855,191	421,418,242
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	16,726,229	37,665,656	400,478,815
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	25,009,910	7,818,356	417,670,369
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	3,760,155	23,534,348	397,896,176
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	23,551,702	217,234,595	204,213,283
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	19,048,650	11,929,641	211,332,292
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	70,003,129	28,809,239	252,526,182
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	15,643,174	49,874,131	218,295,225
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	23,446,450	47,537,140	194,204,535
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	7,956,941	21,204,068	180,957,408
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	343,303,839	7,173,200	517,088,047

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
--	------	------	------	--------

第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	11,890,353,170	5,292,040,630	16,789,494,889
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	3,498,385,925	6,241,091,920	14,046,788,894
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	1,253,038,864	5,097,596,495	10,202,231,263
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	946,597,925	1,946,167,074	9,202,662,114
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	856,269,404	1,238,166,359	8,820,765,159
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	408,991,229	1,235,309,736	7,994,446,652
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	187,857,775	1,133,915,290	7,048,389,137
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	431,462,223	946,431,913	6,533,419,447
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	334,566,124	1,074,904,723	5,793,080,848
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	238,351,745	794,653,914	5,236,778,679
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	312,804,921	714,813,196	4,834,770,404
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	161,518,297	396,726,406	4,599,562,295
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	28,612,482	453,602,146	4,174,572,631
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	44,161,692	399,805,064	3,818,929,259
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	21,731,004	485,455,228	3,355,205,035
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	20,272,774	301,142,022	3,074,335,787
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	15,974,088	298,699,180	2,791,610,695
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	10,105,217	227,650,640	2,574,065,272
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	13,272,530	128,988,936	2,458,348,866
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	10,357,842	149,181,525	2,319,525,183

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	1,043,043,396	559,570,706	1,264,064,543
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	351,853,590	700,818,743	915,099,390
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	64,080,618	339,566,976	639,613,032
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	2,117,402	119,140,959	522,589,475
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	20,022,061	157,941,846	384,669,690
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	5,225,986	61,956,786	327,938,890
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	25,110,035	39,039,004	314,009,921
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	5,073,716	57,250,351	261,833,286
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	8,329,652	32,995,055	237,167,883
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	3,937,627	33,313,335	207,792,175
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	65,593,947	13,811,458	259,574,664
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	20,995,166	22,745,344	257,824,486
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	3,083,192	15,600,159	245,307,519
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	3,346,913	6,175,244	242,479,188
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	3,101,859	6,298,186	239,282,861
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	3,080,641	17,805,969	224,557,533

第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	2,348,946	38,373,106	188,533,373
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	1,848,966	34,828,723	155,553,616
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	1,734,668	14,249,420	143,038,864
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	1,640,878	8,654,782	136,024,960

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	25,989,893,106	12,950,967,553	79,934,262,574
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	17,147,441,801	21,426,610,056	75,655,094,319
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	4,506,724,219	17,718,080,129	62,443,738,409
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	1,672,669,988	10,664,560,287	53,451,848,110
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	2,027,362,027	10,204,179,771	45,275,030,366
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	2,761,258,842	7,078,492,318	40,957,796,890
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	2,178,986,460	5,450,348,697	37,686,434,653
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	1,107,762,830	3,512,930,682	35,281,266,801
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	3,106,441,062	6,125,842,293	32,261,865,570
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	2,406,118,894	4,107,241,889	30,560,742,575
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	1,796,030,900	3,232,802,552	29,123,970,923
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	784,317,874	3,047,962,873	26,860,325,924
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	379,263,599	3,199,187,883	24,040,401,640
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	315,004,103	2,671,245,943	21,684,159,800
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	119,362,946	2,973,557,499	18,829,965,247
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	124,870,592	2,142,158,561	16,812,677,278
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	62,743,129	2,517,799,001	14,357,621,406
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	55,492,205	1,291,757,143	13,121,356,468
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	55,126,164	1,217,662,993	11,958,819,639
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	53,457,105	679,145,317	11,333,131,427

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	958,610,775	330,482,344	2,010,051,603
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	784,842,968	898,861,329	1,896,033,242
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	78,610,665	682,792,894	1,291,851,013
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	58,999,500	263,126,724	1,087,723,789
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	43,944,242	192,471,067	939,196,964
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	206,094,872	152,307,877	992,983,959
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	113,107,795	241,164,549	864,927,205

第13計算期間	2015年12月26日～2016年6月27日	40,225,723	175,744,912	729,408,016
第14計算期間	2016年6月28日～2016年12月26日	110,721,800	66,999,258	773,130,558
第15計算期間	2016年12月27日～2017年6月26日	90,622,477	74,426,783	789,326,252
第16計算期間	2017年6月27日～2017年12月25日	920,400,718	154,105,500	1,555,621,470
第17計算期間	2017年12月26日～2018年6月25日	21,036,188	813,642,321	763,015,337
第18計算期間	2018年6月26日～2018年12月25日	25,907,129	105,177,815	683,744,651
第19計算期間	2018年12月26日～2019年6月25日	26,933,313	35,246,288	675,431,676
第20計算期間	2019年6月26日～2019年12月25日	12,521,175	53,729,755	634,223,096
第21計算期間	2019年12月26日～2020年6月25日	12,631,310	190,749,806	456,104,600
第22計算期間	2020年6月26日～2020年12月25日	8,292,264	68,261,990	396,134,874
第23計算期間	2020年12月26日～2021年6月25日	2,111,656	54,233,858	344,012,672
第24計算期間	2021年6月26日～2021年12月27日	1,862,806	55,232,008	290,643,470
第25計算期間	2021年12月28日～2022年6月27日	1,183,349	11,093,333	280,733,486

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2012年6月26日～2012年12月25日	274,868,226	79,554,988	772,651,975
第7特定期間	2012年12月26日～2013年6月25日	124,580,513	158,339,916	738,892,572
第8特定期間	2013年6月26日～2013年12月25日	40,657,279	235,281,566	544,268,285
第9特定期間	2013年12月26日～2014年6月25日	4,857,629	24,255,074	524,870,840
第10特定期間	2014年6月26日～2014年12月25日	23,623,424	110,775,931	437,718,333
第11特定期間	2014年12月26日～2015年6月25日	12,535,065	25,653,060	424,600,338
第12特定期間	2015年6月26日～2015年12月25日	4,053,233	66,274,416	362,379,155
第13特定期間	2015年12月26日～2016年6月27日	6,058,858	12,309,567	356,128,446
第14特定期間	2016年6月28日～2016年12月26日	23,478,521	71,892,418	307,714,549
第15特定期間	2016年12月27日～2017年6月26日	213,127,211	30,215,750	490,626,010
第16特定期間	2017年6月27日～2017年12月25日	4,242,743	28,774,904	466,093,849
第17特定期間	2017年12月26日～2018年6月25日	38,536,947	239,740,241	264,890,555
第18特定期間	2018年6月26日～2018年12月25日	1,959,135	17,232,711	249,616,979
第19特定期間	2018年12月26日～2019年6月25日	1,460,643	9,058,363	242,019,259
第20特定期間	2019年6月26日～2019年12月25日	1,333,239	28,357,771	214,994,727
第21特定期間	2019年12月26日～2020年6月25日	1,909,107	16,427,006	200,476,828
第22特定期間	2020年6月26日～2020年12月25日	1,480,355	13,517,128	188,440,055
第23特定期間	2020年12月26日～2021年6月25日	567,365	59,270,970	129,736,450
第24特定期間	2021年6月26日～2021年12月27日	751,902	30,065,998	100,422,354
第25特定期間	2021年12月28日～2022年6月27日	961,349	94,838	101,288,865

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	49,239	6,743,424	44,680,926
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	3,023,549	3,105,612	44,598,863
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	767,515	11,357,298	34,009,080
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	3,826,869	777,715	37,058,234
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	21,166,901	909,311	57,315,824
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	963,528	3,665,991	54,613,361
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	256,671	1,017,722	53,852,310
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	177,754	4,264,369	49,765,695
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	91,216	20,725,417	29,131,494
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	1,393,742	1,289,513	29,235,723
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	1,051,261	938,207	29,348,777
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	584,187	12,691,575	17,241,389
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	183,778	10,827,294	6,597,873
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	219,445	67,317	6,750,001
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	11,661,633	244,606	18,167,028
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	588,556	12,845,912	5,909,672
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	1,026,167	1,478,305	5,457,534
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	190,346	79,518	5,568,362
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	179,533	36,858	5,711,037
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	137,243	38,470	5,809,810

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	34,284,543	1,160,103,138	3,312,790,714
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	130,226,058	826,760,919	2,616,255,853
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	231,390,142	558,777,042	2,288,868,953
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	77,943,165	284,149,026	2,082,663,092
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	85,367,320	325,238,107	1,842,792,305
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	95,451,233	193,839,850	1,744,403,688
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	85,512,285	552,924,145	1,276,991,828
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	11,163,634	183,630,395	1,104,525,067
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	13,112,056	103,115,319	1,014,521,804
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	126,830,883	118,961,854	1,022,390,833
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	20,861,641	41,524,167	1,001,728,307
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	240,865,917	163,314,769	1,079,279,455
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	34,212,014	109,835,365	1,003,656,104
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	15,428,588	69,980,416	949,104,276

第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	2,588,268	196,885,636	754,806,908
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	5,749,055	46,881,002	713,674,961
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	8,354,529	142,548,213	579,481,277
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	6,553,271	36,814,732	549,219,816
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	2,658,144	20,827,123	531,050,837
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	6,581,646	26,691,589	510,940,894

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	22,173,342	308,574,551	826,309,706
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	89,125,430	132,623,432	782,811,704
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	51,778,570	193,307,773	641,282,501
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	34,863,935	76,899,013	599,247,423
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	7,685,249	107,602,269	499,330,403
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	92,534,230	119,123,186	472,741,447
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	8,745,707	195,983,805	285,503,349
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	1,352,222	29,826,252	257,029,319
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	1,530,979	22,929,607	235,630,691
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	3,398,538	15,037,766	223,991,463
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	1,119,273	28,195,525	196,915,211
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	1,856,023	3,780,880	194,990,354
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	201,300	15,701,519	179,490,135
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	167,659	994,685	178,663,109
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	562,255	6,182,006	173,043,358
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	246,932	6,298,652	166,991,638
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	126,064	11,619,583	155,498,119
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	452,510	648,383	155,302,246
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	505,801	4,514,058	151,293,989
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	573,735	375,839	151,491,885

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	2,587,536,497	1,897,466,010	7,353,870,446
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	2,998,592,272	2,541,917,548	7,810,545,170
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	364,433,231	1,996,459,584	6,178,518,817
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	46,184,033	1,279,509,307	4,945,193,543
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	110,058,309	1,071,890,969	3,983,360,883

第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	84,269,216	578,199,339	3,489,430,760
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	21,870,585	668,586,615	2,842,714,730
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	59,130,103	474,761,489	2,427,083,344
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	185,867,977	385,008,625	2,227,942,696
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	287,928,317	296,396,196	2,219,474,817
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	229,357,940	106,628,744	2,342,204,013
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	119,544,437	390,992,402	2,070,756,048
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	108,032,214	262,825,378	1,915,962,884
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	711,664,056	197,888,591	2,429,738,349
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	716,521,719	255,197,940	2,891,062,128
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	101,937,712	978,217,242	2,014,782,598
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	7,349,386	285,218,148	1,736,913,836
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	3,780,992	213,760,270	1,526,934,558
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	3,766,567	163,574,182	1,367,126,943
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	10,275,436	60,313,926	1,317,088,453

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	193,372,209	224,067,126	399,002,106
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	110,084,853	118,713,290	390,373,669
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	37,862,441	194,717,828	233,518,282
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	2,710,858	65,611,416	170,617,724
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	24,220,231	55,258,379	139,579,576
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	2,731,772	5,758,903	136,552,445
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	382,572	28,618,907	108,316,110
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	1,024,991	841,050	108,500,051
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	6,234,765	3,119,146	111,615,670
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	10,645,356	18,477,521	103,783,505
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	58,372,835	15,857,205	146,299,135
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	14,394,003	7,573,806	153,119,332
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	4,545,985	10,153,892	147,511,425
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	60,550,917	13,676,111	194,386,231
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	54,419,865	41,703,878	207,102,218
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	6,387,196	58,999,625	154,489,789
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	236,747	30,940,983	123,785,553
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	109,585	18,975,031	104,920,107
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	191,469	4,936,881	100,174,695
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	149,175	1,810,676	98,513,194

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

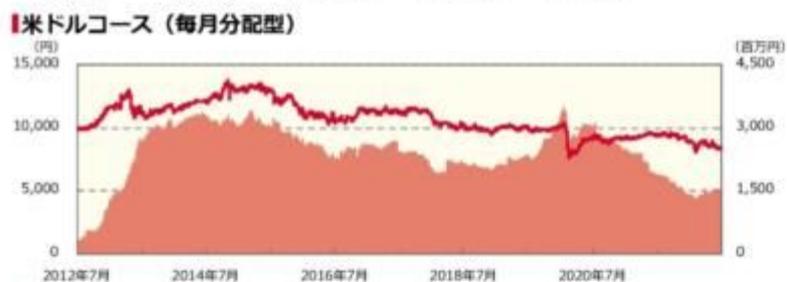
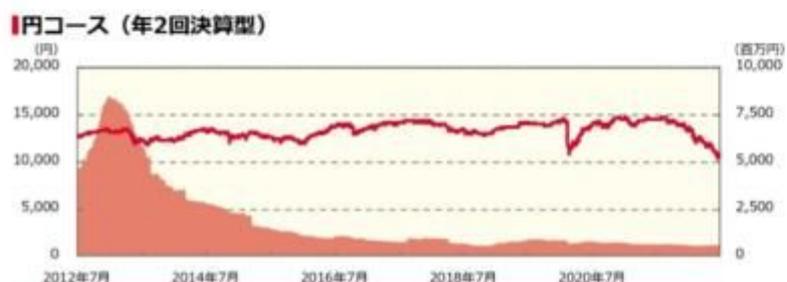
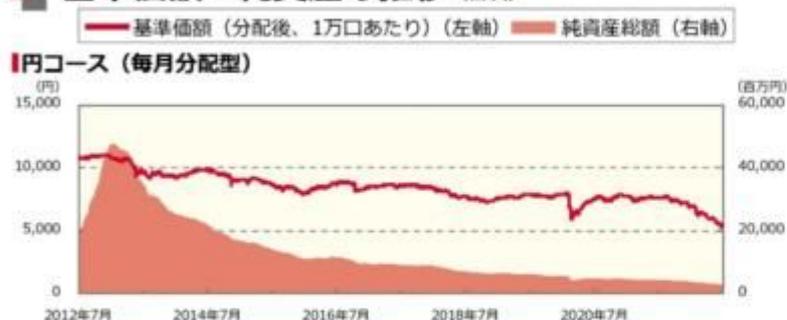
参考情報

< 更新後 >



運用実績（2022年7月29日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

■ 円コース（毎月分配型）

2022年7月	20 円
2022年6月	20 円
2022年5月	20 円
2022年4月	20 円
2022年3月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	6,380 円

■ 円コース（年2回決算型）

2022年6月	10 円
2021年12月	10 円
2021年6月	10 円
2020年12月	10 円
2020年6月	10 円
設定来累計	250 円

■ 米ドルコース（毎月分配型）

2022年7月	40 円
2022年6月	40 円
2022年5月	40 円
2022年4月	40 円
2022年3月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	8,750 円

■ 米ドルコース（年2回決算型）

2022年6月	10 円
2021年12月	10 円
2021年6月	10 円
2020年12月	10 円
2020年6月	10 円
設定来累計	250 円

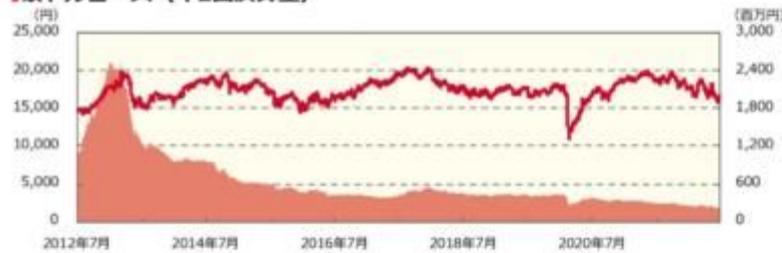
■ 豪ドルコース（毎月分配型）

2022年7月	20 円
2022年6月	20 円
2022年5月	20 円
2022年4月	20 円
2022年3月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	10,730 円



運用実績 (2022年7月29日現在)

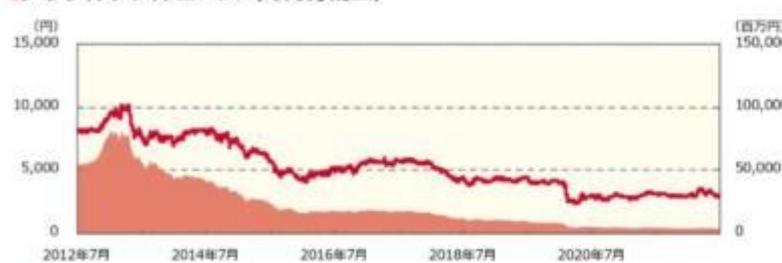
豪ドルコース (年2回決算型)



豪ドルコース (年2回決算型)

2022年6月	10 円
2021年12月	10 円
2021年6月	10 円
2020年12月	10 円
2020年6月	10 円
設定来累計	250 円

ブラジルリアルコース (毎月分配型)



ブラジルリアルコース (毎月分配型)

2022年7月	10 円
2022年6月	10 円
2022年5月	10 円
2022年4月	10 円
2022年3月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	10,510 円

ブラジルリアルコース (年2回決算型)



ブラジルリアルコース (年2回決算型)

2022年6月	10 円
2021年12月	10 円
2021年6月	10 円
2020年12月	10 円
2020年6月	10 円
設定来累計	250 円

南アフリカランドコース (毎月分配型)



南アフリカランドコース (毎月分配型)

2022年7月	10 円
2022年6月	10 円
2022年5月	10 円
2022年4月	10 円
2022年3月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	8,980 円

南アフリカランドコース (年2回決算型)



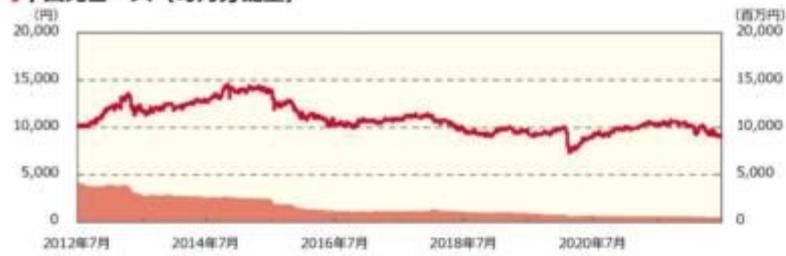
南アフリカランドコース (年2回決算型)

2022年6月	10 円
2021年12月	10 円
2021年6月	10 円
2020年12月	10 円
2020年6月	10 円
設定来累計	250 円



運用実績（2022年7月29日現在）

中国元コース（毎月分配型）



中国元コース（毎月分配型）

2022年7月	40 円
2022年6月	40 円
2022年5月	40 円
2022年4月	40 円
2022年3月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	10,470 円

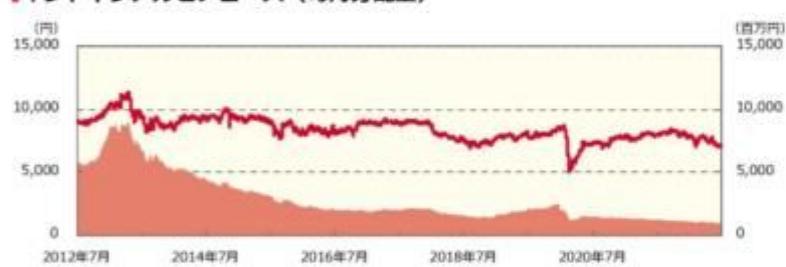
中国元コース（年2回決算型）



中国元コース（年2回決算型）

2022年6月	10 円
2021年12月	10 円
2021年6月	10 円
2020年12月	10 円
2020年6月	10 円
設定来累計	250 円

インドネシアルピアコース（毎月分配型）



インドネシアルピアコース （毎月分配型）

2022年7月	30 円
2022年6月	30 円
2022年5月	30 円
2022年4月	30 円
2022年3月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	10,080 円

インドネシアルピアコース（年2回決算型）



インドネシアルピアコース （年2回決算型）

2022年6月	10 円
2021年12月	10 円
2021年6月	10 円
2020年12月	10 円
2020年6月	10 円
設定来累計	250 円



運用実績（2022年7月29日現在）

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	国/地域	投資比率（%）						
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル レアルコース	南アフリカ ランドコース	中国元 コース	インドネシア ルピアコース
1	DOMINICAN REPUBLIC 8.625% 2027/04/20	ドミニカ共和国	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
2	UNITED STATES 0.125% 2023/08/15	米国	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
3	QATAR 5.103% 2048/04/23	カタール	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
4	PHILIPPINES 4.200% 2047/03/29	フィリピン	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
5	PETROLEOS MEXICANOS 8.750% 2029/06/02	メキシコ	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
6	HUNGARY 2.125% 2031/09/22	ハンガリー	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
7	PT PERTAMINA (PERSERO) 2.300% 2031/02/09	インドネシア	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
8	DOMINICAN REPUBLIC 5.875% 2060/01/30	ドミニカ共和国	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
9	UNITED STATES 1.875% 2032/02/15	米国	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
10	GUATEMALA 4.375% 2027/06/05	グアテマラ	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1

■ 年2回決算型

順位	銘柄	国/地域	投資比率（%）						
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル レアルコース	南アフリカ ランドコース	中国元 コース	インドネシア ルピアコース
1	DOMINICAN REPUBLIC 8.625% 2027/04/20	ドミニカ共和国	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
2	UNITED STATES 0.125% 2023/08/15	米国	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
3	QATAR 5.103% 2048/04/23	カタール	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
4	PHILIPPINES 4.200% 2047/03/29	フィリピン	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
5	PETROLEOS MEXICANOS 8.750% 2029/06/02	メキシコ	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
6	HUNGARY 2.125% 2031/09/22	ハンガリー	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
7	PT PERTAMINA (PERSERO) 2.300% 2031/02/09	インドネシア	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
8	DOMINICAN REPUBLIC 5.875% 2060/01/30	ドミニカ共和国	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
9	UNITED STATES 1.875% 2032/02/15	米国	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
10	GUATEMALA 4.375% 2027/06/05	グアテマラ	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1



運用実績（2022年7月29日現在）

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ 豪ドルコース（毎月分配型）



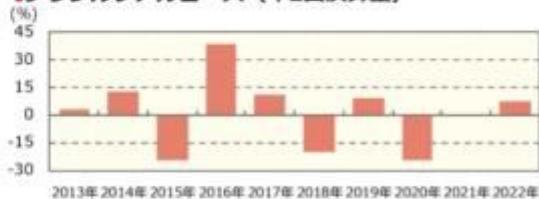
■ 豪ドルコース（年2回決算型）



■ ブラジルリアルコース（毎月分配型）



■ ブラジルリアルコース（年2回決算型）



■ 南アフリカランドコース（毎月分配型）



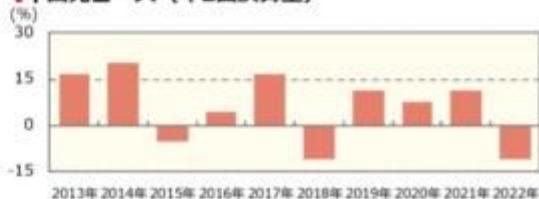
■ 南アフリカランドコース（年2回決算型）



■ 中国元コース（毎月分配型）



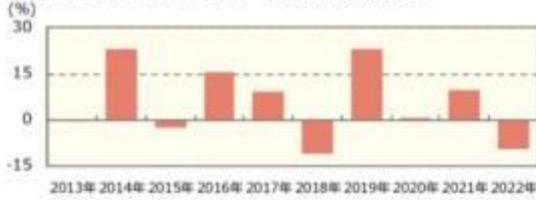
■ 中国元コース（年2回決算型）





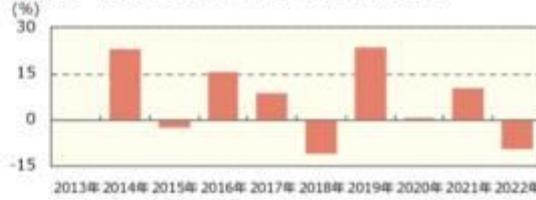
運用実績（2022年7月29日現在）

■インドネシアルピアコース（毎月分配型）



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

■インドネシアルピアコース（年2回決算型）



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

<訂正前>

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

なお、販売会社や申込形態によっては、上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村新エマージング債券投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位からできます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託によ

り分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

<訂正後>

(1)受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

(2)申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

申込日当日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合。

「円コース」「米ドルコース」 「豪ドルコース」 「南アフリカランドコース」	・ニューヨークの銀行 ・ルクセンブルグの銀行
「ブラジルリアルコース」	・ニューヨークの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・サンパウロの銀行 ・ブラジル商品先物取引所
「中国元コース」	・ニューヨークの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・上海の銀行
「インドネシアルピアコース」	・ニューヨークの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・ジャカルタの銀行

(4)販売単位

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

(5)販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(6)申込代金の支払い

取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7)スイッチング

「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

(8)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(9)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受け付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受け付けを取り消す場合があります。

(10)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 換金（解約）手続等

<訂正前>

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として換金の申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える換金を行なえません。

また、別途、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとしします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

<訂正後>

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとしします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

—
(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

—
(4) 換金単位

1口単位または1円単位で換金できます。

—
(5) 換金価額

換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6) 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える換金は行なえません。

また、別途、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

—
(7) 換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

—
(8) 解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとしします。

(9) 換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

—
換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

4 受益者の権利等

< 訂正前 >

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

< 訂正後 >

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

-

第3【ファンドの経理状況】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型
 野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型
 野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
 野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
 野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型
 野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型
 野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2021年12月28日から2022年6月27日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型
 野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型
 野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
 野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
 野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型
 野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型
 野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間(2021年12月28日から2022年6月27日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2021年12月27日現在)	当期 (2022年 6月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	62,575,760	85,956,232
投資信託受益証券	3,900,868,202	2,982,242,664
親投資信託受益証券	1,002,161	1,002,161
流動資産合計	3,964,446,123	3,069,201,057
資産合計	3,964,446,123	3,069,201,057
負債の部		

	前期 (2021年12月27日現在)	当期 (2022年 6月27日現在)
流動負債		
未払金	-	34,800,000
未払収益分配金	10,955,568	10,685,677
未払解約金	6,121,072	6
未払受託者報酬	115,241	92,536
未払委託者報酬	3,265,125	2,621,847
未払利息	30	57
その他未払費用	7,671	6,157
流動負債合計	20,464,707	48,206,280
負債合計	20,464,707	48,206,280
純資産の部		
元本等		
元本	5,477,784,374	5,342,838,869
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,533,802,958	2,321,844,092
（分配準備積立金）	672,076,288	714,014,836
元本等合計	3,943,981,416	3,020,994,777
純資産合計	3,943,981,416	3,020,994,777
負債純資産合計	3,964,446,123	3,069,201,057

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
営業収益		
受取配当金	165,360,600	161,872,280
有価証券売買等損益	317,316,097	913,005,638
営業収益合計	151,955,497	751,133,358
営業費用		
支払利息	9,260	3,770
受託者報酬	707,010	571,005
委託者報酬	20,031,969	16,178,532
その他費用	47,069	38,007
営業費用合計	20,795,308	16,791,314
営業利益又は営業損失（ ）	172,750,805	767,924,672
経常利益又は経常損失（ ）	172,750,805	767,924,672
当期純利益又は当期純損失（ ）	172,750,805	767,924,672
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	348,811	84,903
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,357,251,369	1,533,802,958
剰余金増加額又は欠損金減少額	69,273,224	109,465,201
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	69,273,224	109,465,201
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,363,386	64,904,771
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,363,386	64,904,771
分配金	67,361,811	64,761,795
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,533,802,958	2,321,844,092

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
-------------------	----------

2.費用・収益の計上基準	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年12月28日から2022年 6月27日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2021年12月27日現在	当期 2022年 6月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 5,477,784,374口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 5,342,838,869口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,533,802,958円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,321,844,092円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7200円 (10,000口当たり純資産額) (7,200円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5654円 (10,000口当たり純資産額) (5,654円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日																														
1.分配金の計算過程 2021年 6月26日から2021年 7月26日まで	1.分配金の計算過程 2021年12月28日から2022年 1月25日まで																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>24,082,640円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,040,606,454円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>624,201,340円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	24,082,640円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,040,606,454円	分配準備積立金額	D	624,201,340円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>24,075,546円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>997,894,160円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>669,727,715円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	24,075,546円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	997,894,160円	分配準備積立金額	D	669,727,715円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	24,082,640円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	1,040,606,454円																													
分配準備積立金額	D	624,201,340円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	24,075,546円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	997,894,160円																													
分配準備積立金額	D	669,727,715円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,688,890,434円
当ファンドの期末残存口数	F	5,709,660,643口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,957円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	11,419,321円

2021年 7月27日から2021年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,295,226円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,038,051,066円
分配準備積立金額	D	634,868,798円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,697,215,090円
当ファンドの期末残存口数	F	5,694,036,204口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,980円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	11,388,072円

2021年 8月26日から2021年 9月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,747,888円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,029,479,826円
分配準備積立金額	D	642,068,224円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,695,295,938円
当ファンドの期末残存口数	F	5,645,438,071口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,002円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	11,290,876円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,449,668円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,026,789,216円
分配準備積立金額	D	652,016,407円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,703,255,291円
当ファンドの期末残存口数	F	5,627,848,536口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,026円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	11,255,697円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
----	--	--

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,691,697,421円
当ファンドの期末残存口数	F	5,461,544,479口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,097円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	10,923,088円

2022年 1月26日から2022年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,842,686円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	991,559,513円
分配準備積立金額	D	677,927,911円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,693,330,110円
当ファンドの期末残存口数	F	5,424,619,211口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,121円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	10,849,238円

2022年 2月26日から2022年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,462,331円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,008,672,571円
分配準備積立金額	D	689,071,322円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,722,206,224円
当ファンドの期末残存口数	F	5,472,871,359口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,146円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	10,945,742円

2022年 3月26日から2022年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,084,115円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	988,335,881円
分配準備積立金額	D	687,661,003円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,700,080,999円
当ファンドの期末残存口数	F	5,359,435,540口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,172円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	10,718,871円

2022年 4月26日から2022年 5月25日まで

項目		
----	--	--

費用控除後の配当等収益額	A	23,810,262円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,008,914,335円
分配準備積立金額	D	652,735,781円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,685,460,378円
当ファンドの期末残存口数	F	5,526,138,725口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,049円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,052,277円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,637,369円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,000,466,304円
分配準備積立金額	D	659,394,487円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,683,498,160円
当ファンドの期末残存口数	F	5,477,784,374口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,073円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,955,568円

費用控除後の配当等収益額	A	24,276,271円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	982,369,528円
分配準備積立金額	D	694,534,548円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,701,180,347円
当ファンドの期末残存口数	F	5,319,589,705口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,197円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,639,179円

2022年 5月26日から2022年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,988,237円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	997,598,242円
分配準備積立金額	D	700,712,276円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,722,298,755円
当ファンドの期末残存口数	F	5,342,838,869口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,223円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,685,677円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年12月27日現在	当期 2022年 6月27日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日		当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日	
期首元本額	5,725,621,881円	期首元本額	5,477,784,374円
期中追加設定元本額	21,300,803円	期中追加設定元本額	164,662,193円
期中一部解約元本額	269,138,310円	期中一部解約元本額	299,607,698円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	23,069,909	159,719,745
親投資信託受益証券	99	0
合計	23,070,008	159,719,745

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年6月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年6月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア	679,017	2,982,242,664	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	679,017	2,982,242,664 100.0%	
	合計			2,982,242,664	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,161	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,161 0.0%	
	合計			1,002,161	

合計		2,983,244,825
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第24期 (2021年12月27日現在)	第25期 (2022年6月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,479,188	26,134,702
投資信託受益証券	581,245,833	575,070,912
親投資信託受益証券	1,002,161	1,002,161
流動資産合計	593,727,182	602,207,775
資産合計	593,727,182	602,207,775
負債の部		
流動負債		
未払金	-	16,100,000
未払収益分配金	424,573	523,735
未払解約金	-	66
未払受託者報酬	102,997	92,206
未払委託者報酬	2,918,136	2,612,556
未払利息	5	17
その他未払費用	6,787	6,092
流動負債合計	3,452,498	19,334,672
負債合計	3,452,498	19,334,672
純資産の部		
元本等		
元本	424,573,643	523,735,555
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	165,701,041	59,137,548
（分配準備積立金）	180,280,047	195,890,539
元本等合計	590,274,684	582,873,103
純資産合計	590,274,684	582,873,103
負債純資産合計	593,727,182	602,207,775

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第24期 自 2021年6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年6月27日
営業収益		
受取配当金	24,013,240	26,180,120
有価証券売買等損益	47,486,361	147,437,921
営業収益合計	23,473,121	121,257,801
営業費用		
支払利息	1,344	823
受託者報酬	102,997	92,206
委託者報酬	2,918,136	2,612,556

	第24期		第25期	
	自	2021年 6月26日 至 2021年12月27日	自	2021年12月28日 至 2022年 6月27日
その他費用		6,787		6,092
営業費用合計		3,029,264		2,711,677
営業利益又は営業損失()		26,502,385		123,969,478
経常利益又は経常損失()		26,502,385		123,969,478
当期純利益又は当期純損失()		26,502,385		123,969,478
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		621,429		979,847
期首剰余金又は期首欠損金()		195,218,206		165,701,041
剰余金増加額又は欠損金減少額		10,412,605		23,614,937
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		10,412,605		23,614,937
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,624,241		6,665,064
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		13,624,241		6,665,064
分配金		424,573		523,735
期末剰余金又は期末欠損金()		165,701,041		59,137,548

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年12月28日から2022年 6月27日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第24期 2021年12月27日現在	第25期 2022年 6月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 424,573,643口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 523,735,555口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	1.3903円	1口当たり純資産額	1.1129円
(10,000口当たり純資産額)	(13,903円)	(10,000口当たり純資産額)	(11,129円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日			第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,334,869円	費用控除後の配当等収益額	A	23,271,147円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	316,614,638円	収益調整金額	C	444,037,569円
分配準備積立金額	D	160,369,751円	分配準備積立金額	D	173,143,127円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	497,319,258円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	640,451,843円
当ファンドの期末残存口数	F	424,573,643口	当ファンドの期末残存口数	F	523,735,555口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,713円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,228円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	424,573円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	523,735円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日		第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日	
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		1. 金融商品に対する取組方針 同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左	
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 2021年12月27日現在	第25期 2022年 6月27日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
期首元本額	432,690,220円	期首元本額 424,573,643円
期中追加設定元本額	22,314,530円	期中追加設定元本額 116,462,077円
期中一部解約元本額	30,431,107円	期中一部解約元本額 17,300,165円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	46,178,044	146,423,508
親投資信託受益証券	197	0
合計	46,178,241	146,423,508

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年6月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年6月27日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマーゼン グ・マーケットツ・ボンド・ポート フォリオ - クラスJ JPシェア	130,936	575,070,912	
		小計	130,936	575,070,912	99.8%
		合計		575,070,912	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,161	
		小計	982,608	1,002,161	0.2%
		合計		1,002,161	

合計		576,073,073
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2021年12月27日現在)	当期 (2022年 6月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	95,812,066	45,514,293
投資信託受益証券	1,448,688,975	1,525,887,068
親投資信託受益証券	100,216	100,216
未収入金	30,607,900	-
流動資産合計	1,575,209,157	1,571,501,577
資産合計	1,575,209,157	1,571,501,577
負債の部		
流動負債		
未払金	-	17,500,000
未払収益分配金	6,349,323	7,207,855
未払解約金	100,355,915	19
未払受託者報酬	45,567	44,916
未払委託者報酬	1,291,035	1,272,523
未払利息	46	30
その他未払費用	3,027	2,984
流動負債合計	108,044,913	26,028,327
負債合計	108,044,913	26,028,327
純資産の部		
元本等		
元本	1,587,330,873	1,801,963,750
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	120,166,629	256,490,500
(分配準備積立金)	50,902,449	46,392,051
元本等合計	1,467,164,244	1,545,473,250
純資産合計	1,467,164,244	1,545,473,250
負債純資産合計	1,575,209,157	1,571,501,577

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
営業収益		
受取配当金	47,904,520	41,398,920
有価証券売買等損益	53,073,445	103,824,907
営業収益合計	5,168,925	62,425,987
営業費用		
支払利息	4,556	2,088
受託者報酬	298,018	236,294

	前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
委託者報酬	8,443,803	6,694,814
その他費用	19,811	15,694
営業費用合計	8,766,188	6,948,890
営業利益又は営業損失()	13,935,113	69,374,877
経常利益又は経常損失()	13,935,113	69,374,877
当期純利益又は当期純損失()	13,935,113	69,374,877
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,720,206	539,576
期首剰余金又は期首欠損金()	92,793,627	120,166,629
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,562,676	8,769,159
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,562,676	8,769,159
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,459,351	36,508,481
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,459,351	36,508,481
分配金	44,261,420	39,749,248
期末剰余金又は期末欠損金()	120,166,629	256,490,500

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年12月28日から2022年 6月27日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2021年12月27日現在	当期 2022年 6月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,587,330,873口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,801,963,750口

2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 120,166,629円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 256,490,500円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.9243円 (10,000口当たり純資産額) (9,243円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.8577円 (10,000口当たり純資産額) (8,577円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日																																																																																																																																																
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>2021年 6月26日から2021年 7月26日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,015,072円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,006,220,635円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>71,537,646円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,084,773,353円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,028,181,329口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,348円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>8,112,725円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2021年 7月27日から2021年 8月25日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,982,214円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>990,615,230円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>69,384,260円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,066,981,704円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,996,625,222口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,343円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>7,986,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2021年 8月26日から2021年 9月27日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,574,779円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>964,794,340円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,015,072円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,006,220,635円	分配準備積立金額	D	71,537,646円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,084,773,353円	当ファンドの期末残存口数	F	2,028,181,329口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,348円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,112,725円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,982,214円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	990,615,230円	分配準備積立金額	D	69,384,260円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,066,981,704円	当ファンドの期末残存口数	F	1,996,625,222口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,343円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,986,500円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,574,779円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	964,794,340円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>2021年12月28日から2022年 1月25日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,585,886円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>787,561,170円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>50,764,005円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>843,911,061円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,584,135,295口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,327円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>6,336,541円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年 1月26日から2022年 2月25日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,517,197円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>785,133,305円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>49,775,236円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>840,425,738円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,579,063,946口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,322円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>6,316,255円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年 2月26日から2022年 3月25日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,651,527円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>796,696,773円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,585,886円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	787,561,170円	分配準備積立金額	D	50,764,005円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	843,911,061円	当ファンドの期末残存口数	F	1,584,135,295口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,327円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,336,541円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,517,197円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	785,133,305円	分配準備積立金額	D	49,775,236円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	840,425,738円	当ファンドの期末残存口数	F	1,579,063,946口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,322円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,316,255円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,651,527円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	796,696,773円
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	7,015,072円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	1,006,220,635円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	71,537,646円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,084,773,353円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	2,028,181,329口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,348円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,112,725円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	6,982,214円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	990,615,230円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	69,384,260円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,066,981,704円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	1,996,625,222口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,343円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,986,500円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	6,574,779円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	964,794,340円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	5,585,886円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	787,561,170円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	50,764,005円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	843,911,061円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	1,584,135,295口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,327円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,336,541円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	5,517,197円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	785,133,305円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	49,775,236円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	840,425,738円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	1,579,063,946口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,322円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,316,255円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	6,651,527円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	796,696,773円																																																																																																																																															

分配準備積立金額	D	66,360,231円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,037,729,350円
当ファンドの期末残存口数	F	1,943,797,465口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,338円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,775,189円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,854,080円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	895,078,618円
分配準備積立金額	D	60,741,216円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	962,673,914円
当ファンドの期末残存口数	F	1,803,138,078口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,338円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,212,552円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,922,324円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	847,108,639円
分配準備積立金額	D	57,283,835円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	910,314,798円
当ファンドの期末残存口数	F	1,706,282,974口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,335円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,825,131円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,474,432円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	789,102,910円
分配準備積立金額	D	51,777,340円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	846,354,682円
当ファンドの期末残存口数	F	1,587,330,873口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,331円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,349,323円

分配準備積立金額	D	48,872,766円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	852,221,066円
当ファンドの期末残存口数	F	1,600,744,229口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,323円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,402,976円

2022年 3月26日から2022年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,549,811円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	830,504,520円
分配準備積立金額	D	48,787,867円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	885,842,198円
当ファンドの期末残存口数	F	1,663,560,989口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,324円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,654,243円

2022年 4月26日から2022年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,943,277円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	855,270,198円
分配準備積立金額	D	47,515,217円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	908,728,692円
当ファンドの期末残存口数	F	1,707,844,521口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,320円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,831,378円

2022年 5月26日から2022年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,973,061円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	905,213,658円
分配準備積立金額	D	46,626,845円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	958,813,564円
当ファンドの期末残存口数	F	1,801,963,750口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,320円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,207,855円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年12月27日現在	当期 2022年 6月27日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
期首元本額 2,058,657,876円	期首元本額 1,587,330,873円
期中追加設定元本額 54,623,370円	期中追加設定元本額 287,653,549円
期中一部解約元本額 525,950,373円	期中一部解約元本額 73,020,672円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	16,658,160	25,960,228
親投資信託受益証券	10	0
合計	16,658,170	25,960,228

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年6月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年6月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア	190,118	1,525,887,068	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.7%	190,118	1,525,887,068 100.0%	
	合計			1,525,887,068	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,216	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	98,261	100,216 0.0%	
	合計			100,216	
合計				1,525,987,284	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第24期 (2021年12月27日現在)	第25期 (2022年6月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,950,357	26,096,949
投資信託受益証券	370,244,959	1,014,149,308
親投資信託受益証券	100,216	100,216
流動資産合計	380,295,532	1,040,346,473
資産合計	380,295,532	1,040,346,473
負債の部		
流動負債		
未払金	3,300,000	10,300,000
未払収益分配金	180,957	517,088
未払解約金	1,551	74
未払受託者報酬	66,279	97,071

	第24期 (2021年12月27日現在)	第25期 (2022年 6月27日現在)
未払委託者報酬	1,877,775	2,750,371
未払利息	4	17
その他未払費用	4,351	6,408
流動負債合計	5,430,917	13,671,029
負債合計	5,430,917	13,671,029
純資産の部		
元本等		
元本	180,957,408	517,088,047
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	193,907,207	509,587,397
(分配準備積立金)	112,989,663	123,390,157
元本等合計	374,864,615	1,026,675,444
純資産合計	374,864,615	1,026,675,444
負債純資産合計	380,295,532	1,040,346,473

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
営業収益		
受取配当金	10,690,000	16,708,480
有価証券売買等損益	11,796,460	27,923,851
営業収益合計	1,106,460	11,215,371
営業費用		
支払利息	836	1,975
受託者報酬	66,279	97,071
委託者報酬	1,877,775	2,750,371
その他費用	4,351	6,408
営業費用合計	1,949,241	2,855,825
営業利益又は営業損失()	3,055,701	14,071,196
経常利益又は経常損失()	3,055,701	14,071,196
当期純利益又は当期純損失()	3,055,701	14,071,196
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	99,704	857,770
期首剰余金又は期首欠損金()	211,417,787	193,907,207
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,583,988	336,836,557
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,583,988	336,836,557
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,957,614	7,425,853
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,957,614	7,425,853
分配金	180,957	517,088
期末剰余金又は期末欠損金()	193,907,207	509,587,397

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
-------------------	---

2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年12月28日から2022年6月27日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第24期 2021年12月27日現在	第25期 2022年6月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 180,957,408口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 517,088,047口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0716円 (10,000口当たり純資産額) (20,716円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9855円 (10,000口当たり純資産額) (19,855円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,190,907円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>184,797,205円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>104,979,713円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>297,967,825円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>180,957,408口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>16,466円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>180,957円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,190,907円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	184,797,205円	分配準備積立金額	D	104,979,713円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	297,967,825円	当ファンドの期末残存口数	F	180,957,408口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,466円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	180,957円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>13,725,718円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>751,466,501円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>110,181,527円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>875,373,746円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>517,088,047口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>16,928円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>517,088円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,725,718円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	751,466,501円	分配準備積立金額	D	110,181,527円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	875,373,746円	当ファンドの期末残存口数	F	517,088,047口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,928円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	517,088円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	8,190,907円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	184,797,205円																																																											
分配準備積立金額	D	104,979,713円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	297,967,825円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	180,957,408口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,466円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	180,957円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	13,725,718円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	751,466,501円																																																											
分配準備積立金額	D	110,181,527円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	875,373,746円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	517,088,047口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,928円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	517,088円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 2021年12月27日現在	第25期 2022年 6月27日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
期首元本額 194,204,535円	期首元本額 180,957,408円
期中追加設定元本額 7,956,941円	期中追加設定元本額 343,303,839円
期中一部解約元本額 21,204,068円	期中一部解約元本額 7,173,200円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	11,036,494	26,965,519
親投資信託受益証券	20	0
合計	11,036,514	26,965,519

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年6月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年6月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア	126,358	1,014,149,308	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	126,358	1,014,149,308 100.0%	
	合計			1,014,149,308	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,216	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	98,261	100,216 0.0%	
	合計			100,216	
合計				1,014,249,524	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2021年12月27日現在)	当期 (2022年6月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,387,675	21,364,663
投資信託受益証券	1,503,512,218	1,265,773,112
親投資信託受益証券	1,002,160	1,002,160
未収入金	-	21,535,200
流動資産合計	1,527,902,053	1,309,675,135
資産合計	1,527,902,053	1,309,675,135
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,916,697	4,639,050
未払解約金	-	21,094,654
未払受託者報酬	43,581	39,993

	前期 (2021年12月27日現在)	当期 (2022年 6月27日現在)
未払委託者報酬	1,234,844	1,133,110
未払利息	11	14
その他未払費用	2,894	2,655
流動負債合計	6,198,027	26,909,476
負債合計	6,198,027	26,909,476
純資産の部		
元本等		
元本	2,458,348,866	2,319,525,183
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	936,644,840	1,036,759,524
（分配準備積立金）	151,621,609	135,630,751
元本等合計	1,521,704,026	1,282,765,659
純資産合計	1,521,704,026	1,282,765,659
負債純資産合計	1,527,902,053	1,309,675,135

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
営業収益		
受取配当金	28,902,820	27,317,480
有価証券売買等損益	110,146,107	150,003,106
営業収益合計	81,243,287	122,685,626
営業費用		
支払利息	3,283	1,314
受託者報酬	268,856	231,292
委託者報酬	7,617,618	6,553,094
その他費用	17,863	15,362
営業費用合計	7,907,620	6,801,062
営業利益又は営業損失（ ）	89,150,907	129,486,688
経常利益又は経常損失（ ）	89,150,907	129,486,688
当期純利益又は当期純損失（ ）	89,150,907	129,486,688
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	326,882	231,607
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	859,540,970	936,644,840
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,746,550	62,531,516
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,746,550	62,531,516
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,889,425	4,302,224
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,889,425	4,302,224
分配金	30,136,970	28,625,681
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	936,644,840	1,036,759,524

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
-------------------	---

2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年12月28日から2022年 6月27日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2021年12月27日現在	当期 2022年 6月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,458,348,866口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,319,525,183口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 936,644,840円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,036,759,524円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6190円 (10,000口当たり純資産額) (6,190円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5530円 (10,000口当たり純資産額) (5,530円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日																																																
1. 分配金の計算過程 2021年 6月26日から2021年 7月26日まで	1. 分配金の計算過程 2021年12月28日から2022年 1月25日まで																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,520,680円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>831,045,835円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>166,900,844円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,001,467,359円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,562,838,167口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>3,907円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,520,680円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	831,045,835円	分配準備積立金額	D	166,900,844円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,001,467,359円	当ファンドの期末残存口数	F	2,562,838,167口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,907円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,505,432円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>794,698,737円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>150,910,925円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>949,115,094円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,448,157,226口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>3,876円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,505,432円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	794,698,737円	分配準備積立金額	D	150,910,925円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	949,115,094円	当ファンドの期末残存口数	F	2,448,157,226口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,876円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	3,520,680円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	831,045,835円																																															
分配準備積立金額	D	166,900,844円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,001,467,359円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	2,562,838,167口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,907円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	3,505,432円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	794,698,737円																																															
分配準備積立金額	D	150,910,925円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	949,115,094円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	2,448,157,226口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,876円																																															

10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H / 10,000$	5,125,676円

2021年 7月27日から2021年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,573,771円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	824,165,105円
分配準備積立金額	D	163,854,845円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	991,593,721円
当ファンドの期末残存口数	F	2,541,324,921口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,901円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H / 10,000$	5,082,649円

2021年 8月26日から2021年 9月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,449,170円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	820,587,561円
分配準備積立金額	D	161,538,607円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	985,575,338円
当ファンドの期末残存口数	F	2,529,974,106口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,895円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H / 10,000$	5,059,948円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,683,070円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	811,983,485円
分配準備積立金額	D	158,172,083円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	974,838,638円
当ファンドの期末残存口数	F	2,503,132,854口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,894円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H / 10,000$	5,006,265円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,399,179円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	802,358,972円

10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H / 10,000$	4,896,314円

2022年 1月26日から2022年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,421,019円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	784,971,267円
分配準備積立金額	D	147,618,924円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	936,011,210円
当ファンドの期末残存口数	F	2,417,881,213口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,871円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H / 10,000$	4,835,762円

2022年 2月26日から2022年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,528,445円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	780,389,676円
分配準備積立金額	D	145,246,581円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	930,164,702円
当ファンドの期末残存口数	F	2,403,440,014口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,870円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H / 10,000$	4,806,880円

2022年 3月26日から2022年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,298,772円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	768,986,929円
分配準備積立金額	D	142,789,614円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	915,075,315円
当ファンドの期末残存口数	F	2,368,020,108口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,864円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H / 10,000$	4,736,040円

2022年 4月26日から2022年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,394,151円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	765,125,687円

分配準備積立金額	D	155,807,937円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	961,566,088円
当ファンドの期末残存口数	F	2,472,867,572口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,888円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,945,735円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,406,681円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	797,904,683円
分配準備積立金額	D	153,131,625円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	954,442,989円
当ファンドの期末残存口数	F	2,458,348,866口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,882円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,916,697円

分配準備積立金額	D	140,544,424円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	909,064,262円
当ファンドの期末残存口数	F	2,355,817,969口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,858円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,711,635円

2022年 5月26日から2022年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,238,723円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	753,449,048円
分配準備積立金額	D	137,031,078円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	893,718,849円
当ファンドの期末残存口数	F	2,319,525,183口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,853円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,639,050円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2021年12月27日現在</p>	<p>当期 2022年 6月27日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日</p>	<p>当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日		当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日	
期首元本額	2,574,065,272円	期首元本額	2,458,348,866円
期中追加設定元本額	13,272,530円	期中追加設定元本額	10,357,842円
期中一部解約元本額	128,988,936円	期中一部解約元本額	149,181,525円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,852,975	7,688,660
親投資信託受益証券	99	0
合計	5,853,074	7,688,660

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年6月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年6月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア	219,676	1,265,773,112	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	219,676	1,265,773,112 99.9%	
	合計			1,265,773,112	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,002,160	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,607	1,002,160 0.1%	
	合計			1,002,160	

合計		1,266,775,272
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第24期 (2021年12月27日現在)	第25期 (2022年6月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,350,488	3,973,472
投資信託受益証券	261,985,490	226,890,274
親投資信託受益証券	100,215	100,215
流動資産合計	266,436,193	230,963,961
資産合計	266,436,193	230,963,961
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	143,038	136,024
未払解約金	32	196
未払受託者報酬	47,791	40,950
未払委託者報酬	1,354,102	1,160,084
未払利息	2	2
その他未払費用	3,125	2,675
流動負債合計	1,548,090	1,339,931
負債合計	1,548,090	1,339,931
純資産の部		
元本等		
元本	143,038,864	136,024,960
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	121,849,239	93,599,070
(分配準備積立金)	135,221,416	130,510,772
元本等合計	264,888,103	229,624,030
純資産合計	264,888,103	229,624,030
負債純資産合計	266,436,193	230,963,961

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第24期 自 2021年6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年6月27日
営業収益		
受取配当金	5,122,760	4,838,960
有価証券売買等損益	20,181,556	26,238,716
営業収益合計	15,058,796	21,399,756
営業費用		
支払利息	561	197
受託者報酬	47,791	40,950
委託者報酬	1,354,102	1,160,084
その他費用	3,125	2,675

	第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
営業費用合計	1,405,579	1,203,906
営業利益又は営業損失()	16,464,375	22,603,662
経常利益又は経常損失()	16,464,375	22,603,662
当期純利益又は当期純損失()	16,464,375	22,603,662
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,587,653	551,751
期首剰余金又は期首欠損金()	148,893,327	121,849,239
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,533,924	1,261,462
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,533,924	1,261,462
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,558,252	7,323,696
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,558,252	7,323,696
分配金	143,038	136,024
期末剰余金又は期末欠損金()	121,849,239	93,599,070

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年12月28日から2022年 6月27日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第24期 2021年12月27日現在	第25期 2022年 6月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 143,038,864口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 136,024,960口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8519円	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6881円

(10,000口当たり純資産額)	(18,519円)	(10,000口当たり純資産額)	(16,881円)
------------------	-----------	------------------	-----------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日			第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,513,702円	費用控除後の配当等収益額	A	3,501,922円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	129,273,465円	収益調整金額	C	124,445,399円
分配準備積立金額	D	131,850,752円	分配準備積立金額	D	127,144,874円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	264,637,919円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	255,092,195円
当ファンドの期末残存口数	F	143,038,864口	当ファンドの期末残存口数	F	136,024,960口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,501円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,753円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	143,038円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	136,024円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日		第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日	
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		1. 金融商品に対する取組方針 同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左	
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 2021年12月27日現在	第25期 2022年 6月27日現在
<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2．時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
期首元本額	155,553,616円	期首元本額 143,038,864円
期中追加設定元本額	1,734,668円	期中追加設定元本額 1,640,878円
期中一部解約元本額	14,249,420円	期中一部解約元本額 8,654,782円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	18,421,390	25,561,973
親投資信託受益証券	20	0
合計	18,421,410	25,561,973

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年6月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年6月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア	39,377	226,890,274	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	39,377	226,890,274 100.0%	
	合計			226,890,274	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,215	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,260	100,215 0.0%	
	合計			100,215	

合計		226,990,489
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2021年12月27日現在)	当期 (2022年 6月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	53,951,044	59,917,007
投資信託受益証券	3,402,835,221	3,421,376,130
親投資信託受益証券	1,002,161	1,002,161
未収入金	8,873,300	-
流動資産合計	3,466,661,726	3,482,295,298
資産合計	3,466,661,726	3,482,295,298
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,958,819	11,333,131
未払解約金	5,521,015	9,272,981
未払受託者報酬	100,924	110,994
未払委託者報酬	2,859,542	3,144,804
未払利息	26	39
その他未払費用	6,717	7,387
流動負債合計	20,447,043	23,869,336
負債合計	20,447,043	23,869,336
純資産の部		
元本等		
元本	11,958,819,639	11,333,131,427
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,512,604,956	7,874,705,465
（分配準備積立金）	1,581,832,430	1,560,074,330
元本等合計	3,446,214,683	3,458,425,962
純資産合計	3,446,214,683	3,458,425,962
負債純資産合計	3,466,661,726	3,482,295,298

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
営業収益		
受取配当金	158,886,825	149,745,105
有価証券売買等損益	640,290,486	148,115,509
営業収益合計	481,403,661	297,860,614
営業費用		
支払利息	8,674	3,748
受託者報酬	643,866	603,288
委託者報酬	18,242,813	17,093,064

	前期		当期	
	自	2021年 6月26日 至 2021年12月27日	自	2021年12月28日 至 2022年 6月27日
その他費用		42,865		40,158
営業費用合計		18,938,218		17,740,258
営業利益又は営業損失()		500,341,879		280,120,356
経常利益又は経常損失()		500,341,879		280,120,356
当期純利益又は当期純損失()		500,341,879		280,120,356
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		2,692,727		1,677,244
期首剰余金又は期首欠損金()		8,748,898,176		8,512,604,956
剰余金増加額又は欠損金減少額		847,257,444		466,131,950
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		847,257,444		466,131,950
剰余金減少額又は欠損金増加額		38,180,520		36,940,195
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		38,180,520		36,940,195
分配金		75,134,552		69,735,376
期末剰余金又は期末欠損金()		8,512,604,956		7,874,705,465

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年12月28日から2022年 6月27日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2021年12月27日現在	当期 2022年 6月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 11,958,819,639口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 11,333,131,427口

2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 8,512,604,956円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 7,874,705,465円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) 0.2882円 (2,882円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) 0.3052円 (3,052円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日																																																																																																																																																
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>2021年 6月26日から2021年 7月26日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>23,578,264円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,593,333,021円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,651,427,242円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,268,338,527円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>12,947,519,902口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,296円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>12,947,519円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2021年 7月27日から2021年 8月25日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>23,676,293円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,572,283,504円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,646,515,344円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,242,475,141円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>12,835,853,834口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,305円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>12,835,853円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2021年 8月26日から2021年 9月27日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>23,085,072円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,544,456,253円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	23,578,264円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,593,333,021円	分配準備積立金額	D	1,651,427,242円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,268,338,527円	当ファンドの期末残存口数	F	12,947,519,902口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,296円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,947,519円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	23,676,293円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,572,283,504円	分配準備積立金額	D	1,646,515,344円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,242,475,141円	当ファンドの期末残存口数	F	12,835,853,834口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,305円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,835,853円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	23,085,072円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,544,456,253円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>2021年12月28日から2022年 1月25日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>22,546,823円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,380,856,621円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,566,304,079円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,969,707,523円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>11,850,994,354口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,349円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>11,850,994円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年 1月26日から2022年 2月25日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>24,383,018円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,373,459,500円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,570,159,037円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,968,001,555円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>11,808,238,094口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,360円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>11,808,238円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年 2月26日から2022年 3月25日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>24,901,579円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,358,421,541円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	22,546,823円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,380,856,621円	分配準備積立金額	D	1,566,304,079円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,969,707,523円	当ファンドの期末残存口数	F	11,850,994,354口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,349円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,850,994円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	24,383,018円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,373,459,500円	分配準備積立金額	D	1,570,159,037円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,968,001,555円	当ファンドの期末残存口数	F	11,808,238,094口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,360円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,808,238円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	24,901,579円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,358,421,541円
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	23,578,264円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	2,593,333,021円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	1,651,427,242円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,268,338,527円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	12,947,519,902口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,296円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,947,519円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	23,676,293円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	2,572,283,504円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	1,646,515,344円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,242,475,141円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	12,835,853,834口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,305円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,835,853円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	23,085,072円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	2,544,456,253円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	22,546,823円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	2,380,856,621円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	1,566,304,079円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,969,707,523円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	11,850,994,354口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,349円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,850,994円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	24,383,018円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	2,373,459,500円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	1,570,159,037円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,968,001,555円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	11,808,238,094口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,360円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,808,238円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	24,901,579円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	2,358,421,541円																																																																																																																																															

分配準備積立金額	D	1,637,522,728円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,205,064,053円
当ファンドの期末残存口数	F	12,690,810,736口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,313円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,690,810円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,494,612円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,505,996,711円
分配準備積立金額	D	1,621,411,955円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,150,903,278円
当ファンドの期末残存口数	F	12,493,642,690口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,322円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,493,642円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,346,850円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,450,015,846円
分配準備積立金額	D	1,593,984,466円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,067,347,162円
当ファンドの期末残存口数	F	12,207,909,910口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,331円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,207,909円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,334,680円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,401,144,638円
分配準備積立金額	D	1,571,456,569円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,994,935,887円
当ファンドの期末残存口数	F	11,958,819,639口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,340円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,958,819円

分配準備積立金額	D	1,570,811,204円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,954,134,324円
当ファンドの期末残存口数	F	11,727,556,714口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,371円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,727,556円

2022年 3月26日から2022年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,280,268円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,327,973,465円
分配準備積立金額	D	1,561,712,794円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,913,966,527円
当ファンドの期末残存口数	F	11,570,299,278口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,382円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,570,299円

2022年 4月26日から2022年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,610,976円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,303,899,422円
分配準備積立金額	D	1,556,411,197円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,881,921,595円
当ファンドの期末残存口数	F	11,445,158,710口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,391円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,445,158円

2022年 5月26日から2022年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,176,511円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,282,468,324円
分配準備積立金額	D	1,550,230,950円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,853,875,785円
当ファンドの期末残存口数	F	11,333,131,427口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,400円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,333,131円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年12月27日現在	当期 2022年 6月27日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
期首元本額 13,121,356,468円	期首元本額 11,958,819,639円
期中追加設定元本額 55,126,164円	期中追加設定元本額 53,457,105円
期中一部解約元本額 1,217,662,993円	期中一部解約元本額 679,145,317円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	74,452,884	231,653,633
親投資信託受益証券	99	0
合計	74,452,983	231,653,633

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年6月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年6月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア	1,633,895	3,421,376,130	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.9%	1,633,895	3,421,376,130 100.0%	
	合計			3,421,376,130	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,161	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	982,608	1,002,161 0.0%	
	合計			1,002,161	
合計				3,422,378,291	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第24期 (2021年12月27日現在)	第25期 (2022年6月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,750,738	6,918,352
投資信託受益証券	363,649,130	378,750,156
親投資信託受益証券	1,002,161	1,002,161
流動資産合計	371,402,029	386,670,669
資産合計	371,402,029	386,670,669
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	290,643	280,733
未払解約金	-	16
未払受託者報酬	72,431	65,353
未払委託者報酬	2,052,070	1,851,414

	第24期 (2021年12月27日現在)	第25期 (2022年 6月27日現在)
未払利息	3	4
その他未払費用	4,766	4,298
流動負債合計	2,419,913	2,201,818
負債合計	2,419,913	2,201,818
純資産の部		
元本等		
元本	290,643,470	280,733,486
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	78,338,646	103,735,365
(分配準備積立金)	277,465,581	281,611,291
元本等合計	368,982,116	384,468,851
純資産合計	368,982,116	384,468,851
負債純資産合計	371,402,029	386,670,669

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
営業収益		
受取配当金	17,785,665	16,184,670
有価証券売買等損益	72,224,687	15,257,526
営業収益合計	54,439,022	31,442,196
営業費用		
支払利息	990	305
受託者報酬	72,431	65,353
委託者報酬	2,052,070	1,851,414
その他費用	4,766	4,298
営業費用合計	2,130,257	1,921,370
営業利益又は営業損失()	56,569,279	29,520,826
経常利益又は経常損失()	56,569,279	29,520,826
当期純利益又は当期純損失()	56,569,279	29,520,826
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	7,068,518	1,331,781
期首剰余金又は期首欠損金()	151,618,977	78,338,646
剰余金増加額又は欠損金減少額	647,841	439,557
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	647,841	439,557
剰余金減少額又は欠損金増加額	24,136,768	2,951,150
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	24,136,768	2,951,150
分配金	290,643	280,733
期末剰余金又は期末欠損金()	78,338,646	103,735,365

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
-------------------	--

2.費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年12月28日から2022年6月27日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第24期 2021年12月27日現在	第25期 2022年6月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 290,643,470口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 280,733,486口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2695円 (10,000口当たり純資産額) (12,695円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3695円 (10,000口当たり純資産額) (13,695円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期 自 2021年6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年6月27日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>14,033,522円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>470,395,026円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>263,722,702円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>748,151,250円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>290,643,470口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>25,741円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>290,643円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,033,522円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	470,395,026円	分配準備積立金額	D	263,722,702円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	748,151,250円	当ファンドの期末残存口数	F	290,643,470口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	25,741円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	290,643円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>14,952,953円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>455,481,785円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>266,939,071円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>737,373,809円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>280,733,486口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>26,265円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>280,733円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,952,953円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	455,481,785円	分配準備積立金額	D	266,939,071円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	737,373,809円	当ファンドの期末残存口数	F	280,733,486口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	26,265円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	280,733円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	14,033,522円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	470,395,026円																																																											
分配準備積立金額	D	263,722,702円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	748,151,250円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	290,643,470口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	25,741円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	290,643円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	14,952,953円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	455,481,785円																																																											
分配準備積立金額	D	266,939,071円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	737,373,809円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	280,733,486口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	26,265円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	280,733円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 2021年12月27日現在	第25期 2022年 6月27日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
期首元本額 344,012,672円	期首元本額 290,643,470円
期中追加設定元本額 1,862,806円	期中追加設定元本額 1,183,349円
期中一部解約元本額 55,232,008円	期中一部解約元本額 11,093,333円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	63,612,377	14,284,486
親投資信託受益証券	197	0
合計	63,612,574	14,284,486

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年6月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年6月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア	180,874	378,750,156	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.5%	180,874	378,750,156 99.7%	
	合計			378,750,156	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,161	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.3%	982,608	1,002,161 0.3%	
	合計			1,002,161	
合計				379,752,317	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2021年12月27日現在)	当期 (2022年6月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	980,161	837,939
投資信託受益証券	54,222,464	52,320,981
親投資信託受益証券	100,216	100,216
流動資産合計	55,302,841	53,259,136
資産合計	55,302,841	53,259,136
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	100,422	101,288
未払解約金	6,235	6
未払受託者報酬	1,565	1,602
未払委託者報酬	44,278	45,377

	前期 (2021年12月27日現在)	当期 (2022年 6月27日現在)
その他未払費用	96	100
流動負債合計	152,596	148,373
負債合計	152,596	148,373
純資産の部		
元本等		
元本	100,422,354	101,288,865
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	45,272,109	48,178,102
（分配準備積立金）	13,488,209	14,335,668
元本等合計	55,150,245	53,110,763
純資産合計	55,150,245	53,110,763
負債純資産合計	55,302,841	53,259,136

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
営業収益		
受取配当金	1,773,180	1,661,480
有価証券売買等損益	7,498,996	3,301,483
営業収益合計	5,725,816	1,640,003
営業費用		
支払利息	82	7
受託者報酬	10,520	8,973
委託者報酬	297,966	254,193
その他費用	640	559
営業費用合計	309,208	263,732
営業利益又は営業損失（ ）	6,035,024	1,903,735
経常利益又は経常損失（ ）	6,035,024	1,903,735
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,035,024	1,903,735
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	754,000	269
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	51,503,152	45,272,109
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,456,982	43,688
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,456,982	43,688
剰余金減少額又は欠損金増加額	315,185	440,414
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	315,185	440,414
分配金	629,730	605,263
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	45,272,109	48,178,102

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
-------------------	--

2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年12月28日から2022年6月27日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2021年12月27日現在	当期 2022年6月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 100,422,354口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 101,288,865口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 45,272,109円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 48,178,102円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5492円 (10,000口当たり純資産額) (5,492円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5243円 (10,000口当たり純資産額) (5,243円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2021年6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年6月27日																																																												
1. 分配金の計算過程 2021年6月26日から2021年7月26日まで	1. 分配金の計算過程 2021年12月28日から2022年1月25日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>281,877円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>33,412,251円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>16,161,907円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>49,856,035円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>128,051,854口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>3,893円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>128,051円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	281,877円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	33,412,251円	分配準備積立金額	D	16,161,907円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,856,035円	当ファンドの期末残存口数	F	128,051,854口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,893円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	128,051円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>231,610円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>26,309,859円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>13,488,209円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>40,029,678円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>100,530,059口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>3,981円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>100,530円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	231,610円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	26,309,859円	分配準備積立金額	D	13,488,209円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,029,678円	当ファンドの期末残存口数	F	100,530,059口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,981円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	100,530円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	281,877円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	33,412,251円																																																											
分配準備積立金額	D	16,161,907円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,856,035円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	128,051,854口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,893円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	128,051円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	231,610円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	26,309,859円																																																											
分配準備積立金額	D	13,488,209円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,029,678円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	100,530,059口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,981円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	100,530円																																																											

2021年 7月27日から2021年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	224,492円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,162,410円
分配準備積立金額	D	12,804,506円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,191,408円
当ファンドの期末残存口数	F	100,230,029口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,910円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	100,230円

2021年 8月26日から2021年 9月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	249,316円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,195,817円
分配準備積立金額	D	12,926,195円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,371,328円
当ファンドの期末残存口数	F	100,308,994口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,924円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	100,308円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	261,922円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,230,857円
分配準備積立金額	D	13,075,006円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,567,785円
当ファンドの期末残存口数	F	100,397,968口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,941円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	100,397円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	225,214円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,225,382円
分配準備積立金額	D	13,212,728円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,663,324円

2022年 1月26日から2022年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	229,815円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,351,373円
分配準備積立金額	D	13,616,358円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,197,546円
当ファンドの期末残存口数	F	100,627,101口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,994円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	100,627円

2022年 2月26日から2022年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	274,468円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,401,024円
分配準備積立金額	D	13,742,043円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,417,535円
当ファンドの期末残存口数	F	100,742,760口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,011円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	100,742円

2022年 3月26日から2022年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	230,118円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,504,338円
分配準備積立金額	D	13,912,342円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,646,798円
当ファンドの期末残存口数	F	100,992,257口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,024円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	100,992円

2022年 4月26日から2022年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	236,441円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,544,562円
分配準備積立金額	D	14,038,461円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,819,464円

当ファンドの期末残存口数	F	100,322,673口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,953円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	100,322円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	253,443円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,267,153円
分配準備積立金額	D	13,335,188円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	39,855,784円
当ファンドの期末残存口数	F	100,422,354口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,968円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	100,422円

当ファンドの期末残存口数	F	101,084,767口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,038円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	101,084円

2022年 5月26日から2022年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	263,143円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,626,784円
分配準備積立金額	D	14,173,813円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	41,063,740円
当ファンドの期末残存口数	F	101,288,865口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,054円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	101,288円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2021年12月27日現在</p>	<p>当期 2022年 6月27日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日</p>	<p>当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
期首元本額	129,736,450円	期首元本額 100,422,354円
期中追加設定元本額	751,902円	期中追加設定元本額 961,349円
期中一部解約元本額	30,065,998円	期中一部解約元本額 94,838円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	341,194	518,661
親投資信託受益証券	10	0
合計	341,184	518,661

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年6月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年6月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア	14,061	52,320,981	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	14,061	52,320,981 99.8%	
	合計			52,320,981	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,216	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	98,261	100,216 0.2%	
	合計			100,216	

合計		52,421,197
----	--	------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第24期 (2021年12月27日現在)	第25期 (2022年6月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	179,876	190,840
投資信託受益証券	9,869,787	9,670,879
親投資信託受益証券	10,021	10,021
流動資産合計	10,059,684	9,871,740
資産合計		
	10,059,684	9,871,740
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,711	5,809
未払解約金	60	134
未払受託者報酬	1,731	1,653
未払委託者報酬	49,046	46,461
その他未払費用	128	126
流動負債合計	56,676	54,183
負債合計		
	56,676	54,183
純資産の部		
元本等		
元本	5,711,037	5,809,810
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	4,291,971	4,007,747
(分配準備積立金)	3,246,877	3,475,707
元本等合計	10,003,008	9,817,557
純資産合計		
	10,003,008	9,817,557
負債純資産合計		
	10,059,684	9,871,740

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第24期 自 2021年6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年6月27日
営業収益		
受取配当金	293,940	305,380
有価証券売買等損益	1,115,659	608,908
営業収益合計	821,719	303,528
営業費用		
受託者報酬	1,731	1,653
委託者報酬	49,046	46,461
その他費用	128	126
営業費用合計	50,905	48,240
営業利益又は営業損失()	872,624	351,768

	第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
経常利益又は経常損失()	872,624	351,768
当期純利益又は当期純損失()	872,624	351,768
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,410	1,782
期首剰余金又は期首欠損金()	5,048,155	4,291,971
剰余金増加額又は欠損金減少額	151,943	100,273
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	151,943	100,273
剰余金減少額又は欠損金増加額	33,202	28,702
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	33,202	28,702
分配金	5,711	5,809
期末剰余金又は期末欠損金()	4,291,971	4,007,747

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年12月28日から2022年 6月27日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第24期 2021年12月27日現在	第25期 2022年 6月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,711,037口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,809,810口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7515円 (10,000口当たり純資産額) (17,515円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6898円 (10,000口当たり純資産額) (16,898円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日			第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	241,835円	費用控除後の配当等収益額	A	256,016円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,656,767円	収益調整金額	C	8,887,350円
分配準備積立金額	D	3,010,753円	分配準備積立金額	D	3,225,500円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,909,355円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,368,866円
当ファンドの期末残存口数	F	5,711,037口	当ファンドの期末残存口数	F	5,809,810口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20,853円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	21,289円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,711円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,809円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日		第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日	
1. 金融商品に対する取組方針		1. 金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。		同左	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。			
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。			
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 2021年12月27日現在	第25期 2022年 6月27日現在
<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2．時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
期首元本額	5,568,362円	期首元本額 5,711,037円
期中追加設定元本額	179,533円	期中追加設定元本額 137,243円
期中一部解約元本額	36,858円	期中一部解約元本額 38,470円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,113,740	608,908
親投資信託受益証券	2	0
合計	1,113,742	608,908

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年6月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年6月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア	2,599	9,670,879	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	2,599	9,670,879 99.9%	
	合計			9,670,879	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,826	10,021	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	9,826	10,021 0.1%	
	合計			10,021	

合計		9,680,900
----	--	-----------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2021年12月27日現在)	当期 (2022年 6月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,563,009	8,648,865
投資信託受益証券	544,369,306	471,370,392
親投資信託受益証券	1,002,160	1,002,160
流動資産合計	554,934,475	481,021,417
資産合計	554,934,475	481,021,417
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,124,203	2,043,763
未払解約金	-	48
未払受託者報酬	15,986	14,339
未払委託者報酬	452,939	406,334
未払利息	4	5
その他未払費用	1,055	945
流動負債合計	2,594,187	2,465,434
負債合計	2,594,187	2,465,434
純資産の部		
元本等		
元本	531,050,837	510,940,894
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	21,289,451	32,384,911
（分配準備積立金）	29,363,054	29,335,549
元本等合計	552,340,288	478,555,983
純資産合計	552,340,288	478,555,983
負債純資産合計	554,934,475	481,021,417

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
営業収益		
受取配当金	15,930,840	15,459,780
有価証券売買等損益	1,213,823	54,862,814
営業収益合計	14,717,017	39,403,034
営業費用		
支払利息	1,151	470
受託者報酬	93,517	84,001
委託者報酬	2,649,713	2,380,042
その他費用	6,171	5,545

	前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
営業費用合計	2,750,552	2,470,058
営業利益又は営業損失()	11,966,465	41,873,092
経常利益又は経常損失()	11,966,465	41,873,092
当期純利益又は当期純損失()	11,966,465	41,873,092
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	27,405	482,598
期首剰余金又は期首欠損金()	22,782,821	21,289,451
剰余金増加額又は欠損金減少額	109,190	364,990
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	364,990
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	109,190	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	762,871	212,883
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	762,871	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	212,883
分配金	12,833,559	12,435,975
期末剰余金又は期末欠損金()	21,289,451	32,384,911

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年12月28日から2022年 6月27日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2021年12月27日現在	当期 2022年 6月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数	1. 特定期間の末日における受益権の総数

	531,050,837口		510,940,894口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
1口当たり純資産額	1.0401円	元本の欠損	32,384,911円
(10,000口当たり純資産額)	(10,401円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
		1口当たり純資産額	0.9366円
		(10,000口当たり純資産額)	(9,366円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
2021年 6月26日から2021年 7月26日まで	2021年12月28日から2022年 1月25日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,217,465円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>87,651,626円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>29,172,318円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>119,041,409円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>540,625,894口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,201円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,162,503円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,217,465円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	87,651,626円	分配準備積立金額	D	29,172,318円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	119,041,409円	当ファンドの期末残存口数	F	540,625,894口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,201円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,162,503円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,201,356円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>86,092,409円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>29,292,012円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>117,585,777円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>530,126,059口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,218円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,120,504円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,201,356円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	86,092,409円	分配準備積立金額	D	29,292,012円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	117,585,777円	当ファンドの期末残存口数	F	530,126,059口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,218円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,120,504円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,217,465円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	87,651,626円																																																											
分配準備積立金額	D	29,172,318円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	119,041,409円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	540,625,894口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,201円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,162,503円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,201,356円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	86,092,409円																																																											
分配準備積立金額	D	29,292,012円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	117,585,777円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	530,126,059口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,218円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,120,504円																																																											
2021年 7月27日から2021年 8月25日まで	2022年 1月26日から2022年 2月25日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,210,490円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>86,840,333円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>28,940,982円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>117,991,805円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>535,475,605口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,203円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,141,902円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,210,490円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	86,840,333円	分配準備積立金額	D	28,940,982円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	117,991,805円	当ファンドの期末残存口数	F	535,475,605口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,203円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,141,902円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,153,874円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>84,957,579円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>28,975,927円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>116,087,380円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>523,001,912口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,219円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,092,007円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,153,874円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	84,957,579円	分配準備積立金額	D	28,975,927円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,087,380円	当ファンドの期末残存口数	F	523,001,912口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,219円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,092,007円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,210,490円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	86,840,333円																																																											
分配準備積立金額	D	28,940,982円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	117,991,805円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	535,475,605口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,203円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,141,902円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,153,874円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	84,957,579円																																																											
分配準備積立金額	D	28,975,927円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,087,380円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	523,001,912口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,219円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,092,007円																																																											
2021年 8月26日から2021年 9月27日まで	2022年 2月26日から2022年 3月25日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,322,180円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>86,872,951円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,322,180円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	86,872,951円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,525,456円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>84,583,276円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,525,456円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	84,583,276円																																				
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,322,180円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	86,872,951円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,525,456円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	84,583,276円																																																											

分配準備積立金額	D	28,990,822円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	118,185,953円
当ファンドの期末残存口数	F	535,534,827口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,206円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,142,139円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,547,783円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	86,491,549円
分配準備積立金額	D	29,017,151円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	118,056,483円
当ファンドの期末残存口数	F	533,027,367口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,214円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,132,109円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,174,621円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	86,459,838円
分配準備積立金額	D	29,390,639円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	118,025,098円
当ファンドの期末残存口数	F	532,675,998口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,215円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,130,703円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,159,342円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	86,218,883円
分配準備積立金額	D	29,327,915円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	117,706,140円
当ファンドの期末残存口数	F	531,050,837口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,216円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,124,203円

分配準備積立金額	D	28,884,749円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	115,993,481円
当ファンドの期末残存口数	F	520,548,062口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,228円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,082,192円

2022年 3月26日から2022年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,424,930円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	83,941,842円
分配準備積立金額	D	29,084,469円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	115,451,241円
当ファンドの期末残存口数	F	516,460,089口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,235円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,065,840円

2022年 4月26日から2022年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,134,664円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	82,576,522円
分配準備積立金額	D	28,956,630円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,667,816円
当ファンドの期末残存口数	F	507,917,488口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,237円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,031,669円

2022年 5月26日から2022年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,399,705円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	83,324,838円
分配準備積立金額	D	28,979,607円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	114,704,150円
当ファンドの期末残存口数	F	510,940,894口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,244円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,043,763円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年12月27日現在	当期 2022年 6月27日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
期首元本額 549,219,816円	期首元本額 531,050,837円
期中追加設定元本額 2,658,144円	期中追加設定元本額 6,581,646円
期中一部解約元本額 20,827,123円	期中一部解約元本額 26,691,589円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,462,017	6,373,426
親投資信託受益証券	99	0
合計	3,462,116	6,373,426

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年6月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年6月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ CNシェア	42,264	471,370,392	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.5%	42,264	471,370,392 99.8%	
	合計			471,370,392	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,002,160	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.2%	982,607	1,002,160 0.2%	
	合計			1,002,160	
合計				472,372,552	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第24期 (2021年12月27日現在)	第25期 (2022年6月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,577,941	6,300,354
投資信託受益証券	391,106,670	361,401,812
親投資信託受益証券	1,002,161	1,002,161
未収入金	2,891,300	-
流動資産合計	401,578,072	368,704,327
資産合計	401,578,072	368,704,327
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	151,293	151,491
未払解約金	2,507,130	101,649
未払受託者報酬	66,553	62,355

	第24期 (2021年12月27日現在)	第25期 (2022年 6月27日現在)
未払委託者報酬	1,885,746	1,766,628
未払利息	3	4
その他未払費用	4,374	4,098
流動負債合計	4,615,099	2,086,225
負債合計	4,615,099	2,086,225
純資産の部		
元本等		
元本	151,293,989	151,491,885
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	245,668,984	215,126,217
(分配準備積立金)	219,018,388	227,971,949
元本等合計	396,962,973	366,618,102
純資産合計	396,962,973	366,618,102
負債純資産合計	401,578,072	368,704,327

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
営業収益		
受取配当金	11,351,580	11,490,240
有価証券売買等損益	892,175	40,404,858
営業収益合計	10,459,405	28,914,618
営業費用		
支払利息	728	275
受託者報酬	66,553	62,355
委託者報酬	1,885,746	1,766,628
その他費用	4,374	4,098
営業費用合計	1,957,401	1,833,356
営業利益又は営業損失()	8,502,004	30,747,974
経常利益又は経常損失()	8,502,004	30,747,974
当期純利益又は当期純損失()	8,502,004	30,747,974
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	30,953	66,056
期首剰余金又は期首欠損金()	243,595,831	245,668,984
剰余金増加額又は欠損金減少額	800,225	898,208
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	800,225	898,208
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,046,830	607,566
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,046,830	607,566
分配金	151,293	151,491
期末剰余金又は期末欠損金()	245,668,984	215,126,217

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
-------------------	---

2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年12月28日から2022年6月27日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第24期 2021年12月27日現在	第25期 2022年6月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 151,293,989口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 151,491,885口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6238円 (10,000口当たり純資産額) (26,238円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4201円 (10,000口当たり純資産額) (24,201円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期 自 2021年6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年6月27日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,265,015円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>48,654,864円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>209,904,666円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>267,824,545円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>151,293,989口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>17,702円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>151,293円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,265,015円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	48,654,864円	分配準備積立金額	D	209,904,666円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	267,824,545円	当ファンドの期末残存口数	F	151,293,989口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,702円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	151,293円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,645,337円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>49,568,861円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>218,478,103円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>277,692,301円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>151,491,885口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>18,330円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>151,491円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,645,337円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	49,568,861円	分配準備積立金額	D	218,478,103円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	277,692,301円	当ファンドの期末残存口数	F	151,491,885口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,330円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	151,491円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,265,015円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	48,654,864円																																																											
分配準備積立金額	D	209,904,666円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	267,824,545円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	151,293,989口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,702円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	151,293円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,645,337円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	49,568,861円																																																											
分配準備積立金額	D	218,478,103円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	277,692,301円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	151,491,885口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,330円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	151,491円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 2021年12月27日現在	第25期 2022年 6月27日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
期首元本額 155,302,246円	期首元本額 151,293,989円
期中追加設定元本額 505,801円	期中追加設定元本額 573,735円
期中一部解約元本額 4,514,058円	期中一部解約元本額 375,839円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	768,863	40,404,858
親投資信託受益証券	197	0
合計	769,060	40,404,858

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年6月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年6月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ CNシェア	32,404	361,401,812	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.6%	32,404	361,401,812 99.7%	
	合計			361,401,812	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,161	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.3%	982,608	1,002,161 0.3%	
	合計			1,002,161	
合計				362,403,973	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2021年12月27日現在)	当期 (2022年 6月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,470,005	17,166,216
投資信託受益証券	1,099,573,500	954,936,856
親投資信託受益証券	1,002,161	1,002,161
未収入金	-	7,377,800
流動資産合計	1,122,045,666	980,483,033
資産合計	1,122,045,666	980,483,033
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,101,380	3,951,265
未払解約金	868,734	7,634,884
未払受託者報酬	31,921	29,846

	前期 (2021年12月27日現在)	当期 (2022年 6月27日現在)
未払委託者報酬	904,415	845,647
未払利息	10	11
その他未払費用	2,116	1,979
流動負債合計	5,908,576	12,463,632
負債合計	5,908,576	12,463,632
純資産の部		
元本等		
元本	1,367,126,943	1,317,088,453
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	250,989,853	349,069,052
(分配準備積立金)	234,037,093	242,884,814
元本等合計	1,116,137,090	968,019,401
純資産合計	1,116,137,090	968,019,401
負債純資産合計	1,122,045,666	980,483,033

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
営業収益		
受取配当金	49,666,320	47,604,760
有価証券売買等損益	50,236	128,642,244
営業収益合計	49,616,084	81,037,484
営業費用		
支払利息	2,685	1,001
受託者報酬	195,685	170,894
委託者報酬	5,544,494	4,841,926
その他費用	12,988	11,334
営業費用合計	5,755,852	5,025,155
営業利益又は営業損失()	43,860,232	86,062,639
経常利益又は経常損失()	43,860,232	86,062,639
当期純利益又は当期純損失()	43,860,232	86,062,639
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,637,002	617,660
期首剰余金又は期首欠損金()	297,899,155	250,989,853
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,141,250	15,312,081
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,141,250	15,312,081
剰余金減少額又は欠損金増加額	720,761	2,406,371
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	720,761	2,406,371
分配金	25,734,417	24,304,610
期末剰余金又は期末欠損金()	250,989,853	349,069,052

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
-------------------	---

2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年12月28日から2022年 6月27日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2021年12月27日現在	当期 2022年 6月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,367,126,943口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,317,088,453口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 250,989,853円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 349,069,052円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8164円 (10,000口当たり純資産額) (8,164円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7350円 (10,000口当たり純資産額) (7,350円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日																																																
1.分配金の計算過程 2021年 6月26日から2021年 7月26日まで	1.分配金の計算過程 2021年12月28日から2022年 1月25日まで																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,714,678円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>512,506,804円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>240,647,130円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>760,868,612円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,525,494,476口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>4,987円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,714,678円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	512,506,804円	分配準備積立金額	D	240,647,130円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	760,868,612円	当ファンドの期末残存口数	F	1,525,494,476口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,987円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,080,147円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>458,783,145円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>233,372,470円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>699,235,762円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,363,813,516口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>5,127円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,080,147円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	458,783,145円	分配準備積立金額	D	233,372,470円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	699,235,762円	当ファンドの期末残存口数	F	1,363,813,516口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,127円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	7,714,678円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	512,506,804円																																															
分配準備積立金額	D	240,647,130円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	760,868,612円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	1,525,494,476口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,987円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	7,080,147円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	458,783,145円																																															
分配準備積立金額	D	233,372,470円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	699,235,762円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	1,363,813,516口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,127円																																															

10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,576,483円

2021年 7月27日から2021年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,053,213円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	507,411,858円
分配準備積立金額	D	241,248,957円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	756,714,028円
当ファンドの期末残存口数	F	1,510,027,531口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,011円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,530,082円

2021年 8月26日から2021年 9月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,672,027円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	475,834,250円
分配準備積立金額	D	229,596,500円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	713,102,777円
当ファンドの期末残存口数	F	1,415,767,609口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,036円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,247,302円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,651,741円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	465,002,851円
分配準備積立金額	D	227,641,845円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	700,296,437円
当ファンドの期末残存口数	F	1,383,247,217口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,062円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,149,741円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,016,256円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	462,825,918円

10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,091,440円

2022年 1月26日から2022年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,072,627円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	458,863,408円
分配準備積立金額	D	235,990,589円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	701,926,624円
当ファンドの期末残存口数	F	1,363,233,852口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,148円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,089,701円

2022年 2月26日から2022年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,857,585円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	459,353,212円
分配準備積立金額	D	238,970,839円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	706,181,636円
当ファンドの期末残存口数	F	1,364,183,309口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,176円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,092,549円

2022年 3月26日から2022年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,601,291円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	454,034,719円
分配準備積立金額	D	239,775,715円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	701,411,725円
当ファンドの期末残存口数	F	1,348,029,795口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,203円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,044,089円

2022年 4月26日から2022年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,107,918円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	453,193,724円

分配準備積立金額	D	229,931,021円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	699,773,195円
当ファンドの期末残存口数	F	1,376,476,625口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,083円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,129,429円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,987,249円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	459,790,681円
分配準備積立金額	D	231,151,224円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	697,929,154円
当ファンドの期末残存口数	F	1,367,126,943口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,105円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,101,380円

分配準備積立金額	D	242,712,148円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	703,013,790円
当ファンドの期末残存口数	F	1,345,188,859口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,226円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,035,566円

2022年 5月26日から2022年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,156,669円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	444,766,714円
分配準備積立金額	D	239,679,410円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	691,602,793円
当ファンドの期末残存口数	F	1,317,088,453口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,250円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,951,265円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年12月27日現在	当期 2022年 6月27日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日		当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日	
期首元本額	1,526,934,558円	期首元本額	1,367,126,943円
期中追加設定元本額	3,766,567円	期中追加設定元本額	10,275,436円
期中一部解約元本額	163,574,182円	期中一部解約元本額	60,313,926円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	当期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,172,800	3,475,159
親投資信託受益証券	99	0
合計	3,172,899	3,475,159

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年6月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年6月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ IDシェア	195,124	954,936,856	
		小計	195,124	954,936,856	99.9%
		合計		954,936,856	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,161	
		小計	982,608	1,002,161	0.1%
		合計		1,002,161	

合計		955,939,017
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第24期 (2021年12月27日現在)	第25期 (2022年6月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,295,532	4,015,529
投資信託受益証券	243,098,345	220,097,862
親投資信託受益証券	100,216	100,216
未収入金	-	3,290,100
流動資産合計	250,494,093	227,503,707
資産合計	250,494,093	227,503,707
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	100,174	98,513
未払解約金	3,036,627	3,356,579
未払受託者報酬	41,921	38,362
未払委託者報酬	1,187,729	1,086,819
未払利息	3	2
その他未払費用	2,729	2,500
流動負債合計	4,369,183	4,582,775
負債合計	4,369,183	4,582,775
純資産の部		
元本等		
元本	100,174,695	98,513,194
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	145,950,215	124,407,738
（分配準備積立金）	95,970,838	103,586,677
元本等合計	246,124,910	222,920,932
純資産合計	246,124,910	222,920,932
負債純資産合計	250,494,093	227,503,707

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第24期 自 2021年6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年6月27日
営業収益		
受取配当金	10,691,200	10,719,760
有価証券売買等損益	544,073	28,910,383
営業収益合計	10,147,127	18,190,623
営業費用		
支払利息	499	153
受託者報酬	41,921	38,362
委託者報酬	1,187,729	1,086,819

	第24期		第25期	
	自	2021年 6月26日	自	2021年12月28日
	至	2021年12月27日	至	2022年 6月27日
その他費用		2,729		2,500
営業費用合計		1,232,878		1,127,834
営業利益又は営業損失()		8,914,249		19,318,457
経常利益又は経常損失()		8,914,249		19,318,457
当期純利益又は当期純損失()		8,914,249		19,318,457
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		210,448		300,343
期首剰余金又は期首欠損金()		143,811,792		145,950,215
剰余金増加額又は欠損金減少額		270,105		200,649
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		270,105		200,649
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,735,309		2,626,499
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,735,309		2,626,499
分配金		100,174		98,513
期末剰余金又は期末欠損金()		145,950,215		124,407,738

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年12月28日から2022年 6月27日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第24期 2021年12月27日現在	第25期 2022年 6月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 100,174,695口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 98,513,194口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	2.4570円	1口当たり純資産額	2.2629円
(10,000口当たり純資産額)	(24,570円)	(10,000口当たり純資産額)	(22,629円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日			第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,120,758円	費用控除後の配当等収益額	A	9,435,395円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	143,456,257円	収益調整金額	C	141,223,605円
分配準備積立金額	D	86,950,254円	分配準備積立金額	D	94,249,795円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	239,527,269円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	244,908,795円
当ファンドの期末残存口数	F	100,174,695口	当ファンドの期末残存口数	F	98,513,194口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	23,910円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	24,860円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	100,174円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	98,513円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日		第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日	
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		1. 金融商品に対する取組方針 同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左	
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 2021年12月27日現在	第25期 2022年 6月27日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
期首元本額	104,920,107円	100,174,695円
期中追加設定元本額	191,469円	149,175円
期中一部解約元本額	4,936,881円	1,810,676円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第24期 自 2021年 6月26日 至 2021年12月27日	第25期 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	391,061	28,491,294
親投資信託受益証券	20	0
合計	391,081	28,491,294

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年6月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年6月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ IDシェア	44,973	220,097,862	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	44,973	220,097,862 100.0%	
	合計			220,097,862	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,216	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,216 0.0%	
	合計			100,216	

合計		220,198,078
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村新エマージング債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2022年 6月27日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,685,217,481
地方債証券	650,422,652
特殊債券	2,863,861,073
社債券	1,162,381,877
未収利息	6,081,402
前払費用	3,854,214
流動資産合計	8,371,818,699
資産合計	8,371,818,699
負債の部	
流動負債	
未払金	500,076,000
未払利息	2,454
流動負債合計	500,078,454
負債合計	500,078,454
純資産の部	
元本等	
元本	7,718,219,165
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	153,521,080
元本等合計	7,871,740,245
純資産合計	7,871,740,245
負債純資産合計	8,371,818,699

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2022年 6月27日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0199円
(10,000口当たり純資産額)	(10,199円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2022年 6月27日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	

地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 6月27日現在	
期首	2021年12月28日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	8,002,017,579円
同期中における追加設定元本額	1,588,233,173円
同期中における一部解約元本額	1,872,031,587円
期末元本額	7,718,219,165円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	441,177,768円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	134,235,496円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円

野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	41,054円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	63,772円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円

野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
第1回 野村短期公社債ファンド	1,076,636円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	204,767円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	780,682円
第10回 野村短期公社債ファンド	391,715円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円

第12回 野村短期公社債ファンド	1,901,723円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	1,248,281,712円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	188,174,367円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Hプライス(適格機関投資家専用)	1,503,668,510円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Iプライス(適格機関投資家専用)	1,997,050,289円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Kプライス(適格機関投資家専用)	1,941,761,887円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年6月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年6月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	大阪府 公募第361回	300,000,000	300,028,554	
		福岡県 公募平成24年度第4回	50,000,000	50,067,378	
		千葉県 公募平成24年度第5回	100,000,000	100,191,400	
		共同発行市場地方債 公募第112回	200,000,000	200,135,320	
	小計	銘柄数:4 組入時価比率:8.3%	650,000,000	650,422,652 13.9%	
合計			650,422,652		
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第96回	300,000,000	300,564,856	
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第13回	150,000,000	150,793,644	
		地方公共団体金融機構債券 第40回	110,000,000	110,227,482	
		地方公共団体金融機構債券 第42回	40,000,000	40,132,382	
		日本政策金融公庫社債 第30回財投機関債	300,000,000	300,794,007	
		都市再生債券 財投機関債第68回	200,000,000	200,394,128	
		都市再生債券 財投機関債第71回	100,000,000	100,171,568	
		住宅金融支援機構債券 財投機関債第163回	200,000,000	200,072,787	
		日本学生支援債券 財投機関債第60回	300,000,000	300,000,000	

		商工債券 利付第811回い号	30,000,000	30,025,592
		しんきん中金債券 利付第332回	100,000,000	100,013,534
		しんきん中金債券 利付第333回	200,000,000	200,035,094
		商工債券 利付(3年)第234回	100,000,000	100,013,198
		商工債券 利付(3年)第236回	300,000,000	300,030,252
		国際協力機構債券 第14回財投機 関債	300,000,000	300,562,401
		西日本高速道路 第37回	130,000,000	130,030,148
	小計	銘柄数：16 組入時価比率：36.4%	2,860,000,000	2,863,861,073 61.2%
	合計			2,863,861,073
社債券	日本円	伊藤忠商事 第67回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,185,000
		東京三菱銀行 第57回特定社債間 限定同順位特約付	100,000,000	100,719,726
		三井不動産 第46回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	200,340,240
		三菱地所 第111回担保提供制限 等財務上特約無	300,000,000	300,580,220
		小田急電鉄 第85回社債間限定同 順位特約付	60,000,000	60,003,260
		東日本旅客鉄道 第85回社債間限 定同順位特約付	300,000,000	300,201,450
		電源開発 第35回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,351,981
	小計	銘柄数：7 組入時価比率：14.8%	1,160,000,000	1,162,381,877 24.9%
合計			1,162,381,877	
合計			4,676,665,602	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

2022年7月29日現在

資産総額	2,960,740,477円
負債総額	4,753,383円
純資産総額（ - ）	2,955,987,094円
発行済口数	5,337,092,416口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5539円

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

2022年7月29日現在

資産総額	626,181,832円
負債総額	498,938円
純資産総額（ - ）	625,682,894円
発行済口数	571,649,631口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0945円

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2022年7月29日現在

資産総額	1,514,161,828円
負債総額	11,941,602円
純資産総額（ - ）	1,502,220,226円
発行済口数	1,790,008,957口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8392円

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2022年7月29日現在

資産総額	1,194,239,439円
負債総額	972,484円
純資産総額（ - ）	1,193,266,955円
発行済口数	611,001,840口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9530円

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2022年7月29日現在

資産総額	1,232,982,641円
負債総額	130,895円
純資産総額（ - ）	1,232,851,746円
発行済口数	2,274,322,614口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5421円

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2022年7月29日現在

資産総額	226,706,709円
負債総額	189,089円
純資産総額（ - ）	226,517,620円
発行済口数	136,376,588口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6610円

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2022年7月29日現在

資産総額	3,435,943,466円
負債総額	1,226,086円
純資産総額（ - ）	3,434,717,380円
発行済口数	11,214,597,260口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3063円

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2022年7月29日現在

資産総額	382,334,129円
負債総額	314,734円
純資産総額（ - ）	382,019,395円
発行済口数	276,953,022口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3794円

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2022年7月29日現在

資産総額	50,109,456円
負債総額	5,229円
純資産総額（ - ）	50,104,227円
発行済口数	101,446,877口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4939円

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2022年7月29日現在

資産総額	9,338,834円
負債総額	7,894円

純資産総額（ - ）	9,330,940円
発行済口数	5,850,083口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5950円

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

2022年7月29日現在

資産総額	463,815,209円
負債総額	49,431円
純資産総額（ - ）	463,765,778円
発行済口数	510,236,386口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9089円

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

2022年7月29日現在

資産総額	357,568,642円
負債総額	304,145円
純資産総額（ - ）	357,264,497円
発行済口数	151,462,646口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3588円

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

2022年7月29日現在

資産総額	947,832,124円
負債総額	17,549,176円
純資産総額（ - ）	930,282,948円
発行済口数	1,291,478,579口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7203円

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

2022年7月29日現在

資産総額	212,283,704円
負債総額	182,583円
純資産総額（ - ）	212,101,121円
発行済口数	95,222,424口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2274円

（参考）野村マネー マザーファンド

2022年7月29日現在

資産総額	7,951,205,749円
負債総額	100,190,996円
純資産総額（ - ）	7,851,014,753円
発行済口数	7,697,891,683口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0199円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2022年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

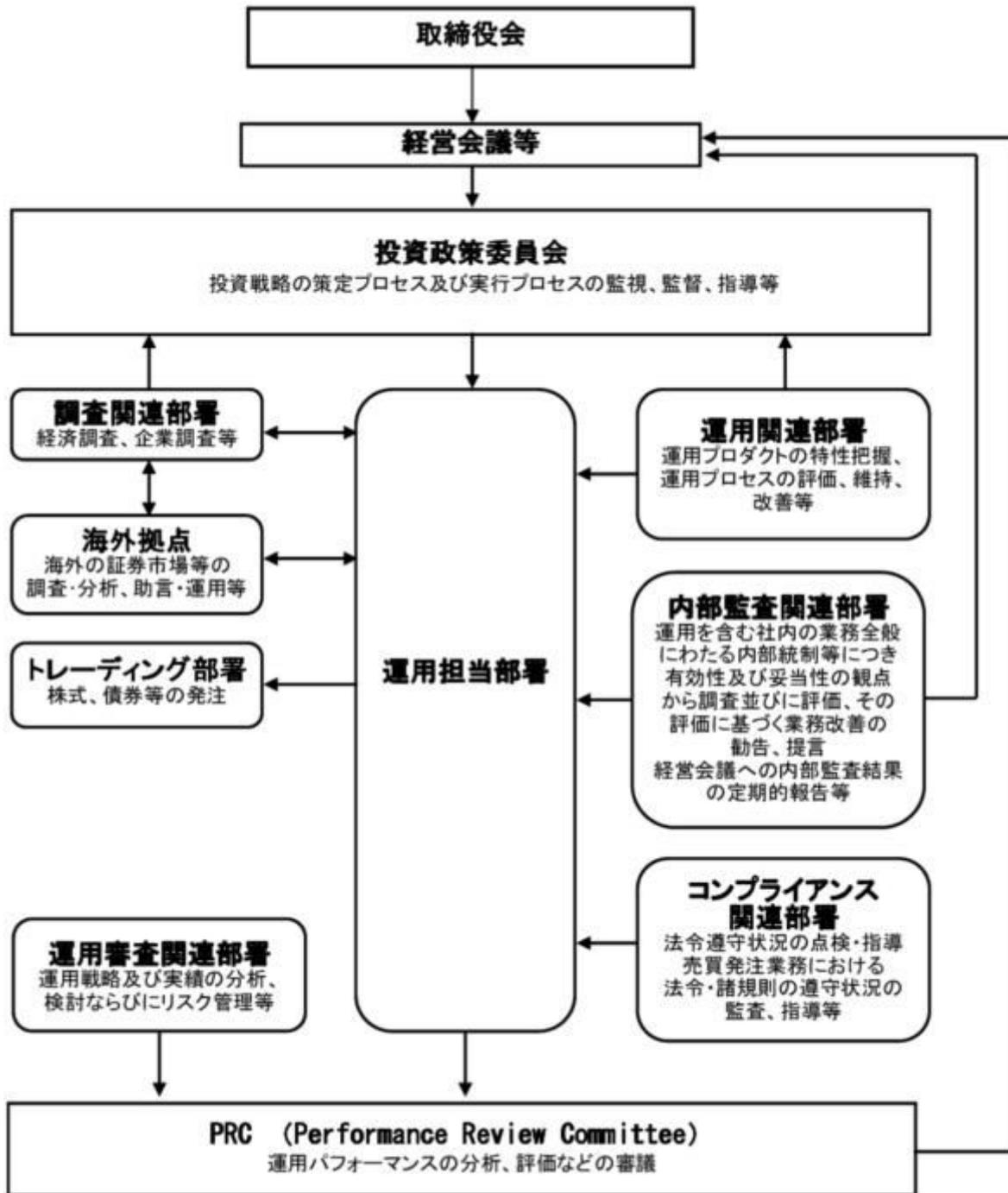
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年7月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,014	39,047,860
単体型株式投資信託	195	741,370
追加型公社債投資信託	14	6,377,672
単体型公社債投資信託	501	1,364,812
合計	1,724	47,531,713

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		4,281	2,006
金銭の信託		35,912	35,894
有価証券		30,400	29,300
前払金		-	11
前払費用		167	454
未収入金		632	694
未収委託者報酬		24,499	27,176
未収運用受託報酬		4,347	4,002
短期貸付金		-	1,835
その他		268	57
貸倒引当金		14	15
流動資産計		100,496	101,417
固定資産			
有形固定資産		2,666	1,744
建物	2	1,935	1,219

器具備品	2	731		525	
無形固定資産			5,429		5,210
ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	1		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			87,596		86,232
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	

評価・換算差額等		57	174
その他有価証券評価差額金		57	174
純資産合計		87,654	86,407
負債・純資産合計		125,080	124,440

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		106,355	115,733
運用受託報酬		16,583	17,671
その他営業収益		428	530
営業収益計		123,367	133,935
営業費用			
支払手数料		34,739	39,087
広告宣伝費		1,005	804
公告費		0	0
調査費		24,506	26,650
調査費		5,532	4,867
委託調査費		18,974	21,783
委託計算費		1,358	1,384
営業雑経費		4,149	3,094
通信費		73	72
印刷費		976	918
協会費		88	79
諸経費		3,011	2,023
営業費用計		65,760	71,021
一般管理費			
給料		10,985	12,033
役員報酬		147	229
給料・手当		7,156	7,375
賞与		3,682	4,427
交際費		35	47
旅費交通費		64	65
租税公課		1,121	1,049
不動産賃借料		1,147	1,432
退職給付費用		1,267	1,212
固定資産減価償却費		2,700	2,525
諸経費		10,739	11,190
一般管理費計		28,063	29,556
営業利益		29,542	33,357

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,540		3,530	
受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	2	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			290		171
当期純利益			26,276		24,904

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰越 利益	

							剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年

6．引当金の計上基準

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7．収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

8．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

9. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
--------------	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。
未払費用 1,256百万円	未払費用 1,223百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 346百万円	建物 589百万円
器具備品 643	器具備品 618
合計 990	合計 1,207

損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円
2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 2 ソフトウェア 102 ア 合計 105	2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - ア 合計 374

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん

どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引

先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注) 1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（ ）1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注）3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載してありません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,176	賞与引当金	1,381
退職給付引当金	1,022	退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	784	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	430	未払事業税	285
投資有価証券評価減	428	投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	223	減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	179	時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	135	ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	425	資産除去債務	348
未払社会保険料	95	未払社会保険料	114
その他	358	その他	84
繰延税金資産小計	5,410	繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	1,530	評価性引当額	1,795
繰延税金資産合計	3,879	繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	361	資産除去債務に対応する除去費用	233
関係会社株式評価益	80	関係会社株式評価益	81
その他有価証券評価差額金	25	その他有価証券評価差額金	78
前払年金費用	403	前払年金費用	402
繰延税金負債合計	871	繰延税金負債合計	796
繰延税金資産の純額	3,008	繰延税金資産の純額	2,784
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%
タックスヘイブン税制	1.9%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.3%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自	2021年4月 1日 至 2022年3月31日
期首残高		-		1,371
有形固定資産の取得に伴う増加		1,371		48
資産除去債務の履行による減少		-		296
期末残高		1,371		1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息の受取	9	未収利息	4

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	29,119	未払手数料	6,013

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
（*1）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,018円01銭	1株当たり純資産額	16,775円81銭
1株当たり当期純利益	5,101円61銭	1株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2022年7月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
楽天証券株式会社	17,495百万円	
株式会社足利銀行	135,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2022年7月末現在

独立監査人の監査報告書

2022年9月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型の2021年12月28日から2022年6月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型の2022年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年9月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型の2021年12月28日から2022年6月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型の2022年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年9月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2021年12月28日から2022年6月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2022年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年9月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明 史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2021年12月28日から2022年6月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2022年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年9月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明 史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2021年12月28日から2022年6月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2022年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年9月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2021年12月28日から2022年6月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2022年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年9月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2021年12月28日から2022年6月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2022年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年9月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2021年12月28日から2022年6月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2022年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年9月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2021年12月28日から2022年6月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2022年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年9月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2021年12月28日から2022年6月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2022年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年9月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型の2021年12月28日から2022年6月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型の2022年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年9月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型の2021年12月28日から2022年6月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型の2022年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年9月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型の2021年12月28日から2022年6月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型の2022年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年9月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型の2021年12月28日から2022年6月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型の2022年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。